平成23年度

住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業 (住宅に係るもの)

補助事業ポータル 操作マニュアル

※必ずご確認ください※ 使用上の注意点

◆「公募要領」と「様式及び作成要領」をよく理解した上で活用してください

本機能は補助事業申込書の一部を作成するための機能であり、申込内容が適正であることを保証するものではありません。公募要領を理解しないで正確に活用することはできませんので、ご注意ください。

◆本機能は申込みを完了・受付するものではありません

全ての入力が終わっても補助事業の申込みを完了することはできません。 入力完了後、申込書式を出力し、全ての添付書類と併せて郵送してください。 申込期間内に到着した書類に対して受付を行います。

◆入力した情報と出力した書類をご確認ください

本機能上で入力された情報はSIIのデータベースに登録され、審査過程で活用されます。 申込書類に記載された内容と申込書作成機能上で入力した情報に相違がないことを必ず確認してください。

平成23年5月



もくじ

申込書作成機能について	P.2				
・ 中込書作成機能を使った補助事業申込みの流れ		P.3			
・補助事業ポータルへのログイン方法					
・ 車込書作成機能の構成		P.5			
「新築、増築及び改築」と「既築」	では、入力項目が大きく異なります。				
登録方法 事業概要・事業計画 (新築、増築及び改築) P.6	登録方法 事業概要・事業計画 (既築)	P.26			
· 入为- 御助事買申込書 P.7	·入力-補助軍第申込書	P.27			
・事業改要登録後にできること P.15	・事業概要登録後にできること	P.37			
・入力・エネルギー算監視拠 P.17	・入力・エネルギー算些根拠	P.39			
・入力・導入住宅エネルギー基準限拠 P.21	・入力・西熱致修の仕様	P.45			
·入力-システム導入前の能容 P.23					
・入力・過去のエネルギー使用臭漬値 P.23					
	P.47				
・ 選用総語表 編集ベージ		P.48			
· 入力-費用明細		P.49			
入力を終えたら	P.50				
·PDFの作成。出力		P.51			
		P.52			
新規システム事前相談票	P.53				
・中込書作成機能を使った新規システム事前相談の統		P.54			
・入力・航視システム事前相談票		P.55			
・新規システム概要登録後にできるとと		P.59			
·PDFの作成。出力		P.60			
		P.61			

申込書作成機能・本書の留意事項

◆保存と入力完了

登録作業が一定以上進むと、作業途中でも登録内容の保存ができます。また、いつでも保存した内容を呼び出して作業を 再開することができます。ただし、一度登録内容を確定させると登録内容の変更はできません。

◆選択入力による分岐

補助事業申込書等を登録する際の入力方法として、選択肢から該当するものを選ぶ方法があります。項目によっては、選択後に入力項目が追加されることがあります。

◆イメージ画像

本書には、入力画面などのイメージ画像を載せておりますが、お使いのPC環境により、文字の配置などが実際の画面とイメージ画像で若干異なる箇所が生じることがございます。また、本書作成時のイメージ画像であり、実際の申込書作成機能と異なる場合がございます。

◆推奨環境

ポータルは、以下の環境でご使用ください。 〔ソフト〕 ★Adobe Reader等のPDF閲覧ソフト

申込書作成機能について

申込書作成機能を使った補助事業申込みの流れ

1 補助事業ポータルにログインする

詳細 P.4

SIIのホームページでアカウント登録を行ってください。 登録されたメールアドレスに、ログインに必要なURL、ID、パスワードが送信されます。



2 申込書作成機能に入力

新築、増築及び改築 詳細 P.6

既築 詳細 P.26

補助事業申込書等の作成に必要な情報を入力します。

2-1 事業概要 登録 ▶ 主に「補助事業申込書」に記載される情報を入力 2-2 事業計画 登録 ▶ 主に「実施計画書」「費用総括表」に記載される情報を入力 ◆補助事業を行った後の住宅について 導入住宅のエネルギー基準根拠 エネルギー算出根拠 ◆ 補助事業を行う前の住宅について ※入力は順不同 過去のエネルギー使用実績値 システム導入前の住宅 途中保存も可能 ◆ 補助事業にかかる費用について 費用総括表 2-3 入力完了 2-1 2-2 で入力した内容が確定 ※入力完了すると、編集できなくなります。

新規システムを導入する住宅で補助事業に申込む場合は、そのシステムについて「新規システム事前相談票」をSIIにFAXする必要があります。

補助事業ポータルでは、「新規システム事前相談票」についても、登録・作成ができます。(⇒P.53)

3 作成した書類を出力

詳細 P.51

2 で入力した内容をもとに、 PDFファイルを作成し、 右の書類が出力できるように なります。



4 補助事業申込書に捺印し、添付書類と併せて郵送にて提出

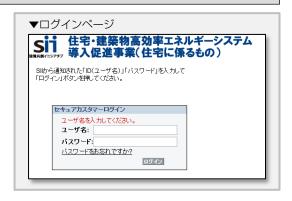
3 で出力した書類を含む、申込みに必要な全ての書類をSII宛てに郵送します。 必ず、補助事業申込書に捺印してください。

補助事業ポータルへのログイン方法

1 「ID (ユーザ名)」「パスワード」を入力

SIIのホームページでアカウント登録した際に 発行された「ID(ユーザ名)」「パスワード」を 入力し、「ログイン」をクリックしてください。

- ※「ID(ユーザ名)」「パスワード」は登録確認メールの文末に 記載されています。
- ※「ID(ユーザ名)」「パスワード」を入力する際に、 文字を打ち込んで入力することもできますが、 登録確認メールから、テキストをコピーしてそれぞれ 貼り付けると、入力ミスを防ぐことができます。





2 ログイン完了

「ID(ユーザ名)」「パスワード」が 正しく入力されていれば、補助事業ポータルの 「ホーム」ページが表示され、 ログイン完了となります。



※ 「パスワード」の変更(初回ログイン時)

ポータルに初めてログインした後に、パスワードが リセットされますので、新しいパスワードを 設定してください。

- ※ 新しいパスワードは任意の文字列で設定できます。
- ※ セキュリティのため、8文字以上で数字と文字を 組み合わせたものを設定してください。

〔パスワード設定手順〕

- ①新しいパスワードを入力してください。
- ② 確認のため、もう一度、新しいパスワードを 入力してください。
- ③ ①②が一致していれば、新しいパスワードが設定されます。
- ※ 登録確認メールに記載されたパスワードは使用できなくなります。

※ 「パスワード」を忘れたら

「パスワード」を忘れた場合、再発行が必要になります。ログインページの <u>パスワード あ忘れですか?</u> を クリックして、再発行手続きを行ってください。

〔パスワード再発行手順〕

- ①ログインページの <u>パスワードをお忘れですか?</u> をクリックしてください。
- ②ID (ユーザ名) を入力してください。
- ③ 登録したメールアドレスに再発行されたパスワードが記載されたメールが送られます。
- ※ ID(ユーザ名)は再発行できません。IDを紛失した場合は、SIIホームページ(http://www.sii.ro.jp)より、 再度アカウント登録を行っていただく必要があります。

申込書作成機能の構成

申込書作成機能は、画面上部のタブにより大きく5つのページに分かれています。

また、画面右上の「ログアクト」から、ログアウトできます。

◆各タブの機能

- 1 ホーム
 - ▶SIIからのお知らせや注意事項などが表示されます。内容は随時更新されますので、ご確認ください。
 - ▶補助事業に関する書類や様式をダウンロードできます。
- 2) 住宅_補助事業申込書-作成

新築、増築及び改築 詳細 P.6

既築 詳細 P.26

- ▶ 新規の補助事業を登録できます。
- ▶ 入力された情報から「補助事業申込書」「実施計画書」「費用総括表」のPDFの作成・出力ができます。

詳細 P.51

※ 手続代行者は、複数の補助事業を登録することができます。

ただし、1物件につき1申込み、同一申込者が複数の物件を申込むことはできません。

③ 住宅_補助事業申込書-検索

詳細 P.52

- ▶ 過去に登録を行った補助事業を検索し、閲覧・編集ができます。
- 4 住宅 事前相談票-作成
 - ▶ 新規システムを提案する場合、「新規システム事前相談票」の作成ができます。

詳細 P.55

▶ 入力された情報から「新規システム事前相談票」のPDFの作成・出力ができます。

詳細 P.60

5) 住宅_事前相談票-検索

詳細 P.61

▶ 過去に登録を行った「新規システム事前相談票」を検索し、閲覧・編集ができます。

登録方法 事業概要·事業計画

(新築、増築及び改築)

入力-補助事業申込書①

A 住宅_補助事業申込書-作	成 住宅_補助事業申	6込書·検索 住宅_事前相談票-作成 住宅_事前相談票-検索
能申込書		
		14 確認
力必須項目です。		
事業申込書 管理情報	申込日*	平成 年 月 日 [今日]
	30/55.42.9 ◆	郵便番号検索
2-1		※ハイフン(-)は入力しないでください
2-2		
2-4		
2 申込者情報 2-5		
2-6		
2-7	氏名*	
		※同一人物が複数の申込みはできません ※外字等変換不可の場合は、「略字」または「ひらがな」で入力してください
2-8	電話番号*	※ハイフン(-))は入力しないでください
3-1	郵便番号	郵便番号検索
3-2		※ハイフン(-)は入力しないでください
3-3		
3 手技代行者 3-4		
3-5	建物名·部屋番号	
3-6	会社名	
3-7	代表者等名	※申込書を出力後、捺印される方のお名前を入力してください
4-1	担当者	※平だ者を出力後、1第44年(3万の63年前27万)といこと・・
4-2		
4-3		※携帯電話のメールアドレスは登録しないでください
4-4		
4 手辕代行者 4-5		
4-6	丁目·番地	
4-7	建物名·部屋番号	
4-8	電話番号	
	■ FAX番号	※ハイフン(-)(は入力しないでください
	-110	ニュたし、 メデュミャンスを選択してイギュー ※高効率給湯器(CO2/7998)でホンフ結湯器、潜熱回収空力人にある。 万人エンジン給湯器、
		又は潜熱回収型石油(灯油)給湯器)の補助を申込む場合は、上記のいずれかにチェックすること
		確認

🔃 申込書を作成する年月日を入力してください。

※ [今日] をクリックすると、入力作業当日の日付が表示されます。

申込者について、各項目を入力してください。

※補助事業申込書に捺印する方になります。

- ■2-1 郵便番号を入力【半角/数字】
 - ▶ 入力後に 財債番号検索 をクリックすると、2-2 2-3 2-4 こ住所が表示されます。
 - ※ ハイフン (-) は入力しないでください。
- 2-2 ~ 2-4 表示された住所を確認し、丁目以降を入力
 - ※ 実際の住所と異なる場合は、入力して修正してください。
 - ※ 都・道・府・県まで入力してください。 ×:東京 ○:東京都
 - ※ 丁目以降は、数字とハイフンで入力してください。 ×:1丁目2番3号 ○:1-2-3
 - ※ 新築で住居表示がない場合は、地番で入力してください。
- 2-5 建物名・部屋番号がある場合は入力
- 2-6 ふりがなと氏名を入力
- 2-7 ※変換できない漢字の場合は、略字もしくはひらがなで入力してください。
- [2-8] 電話番号を入力 【半角/数字】
 - ※ ハイフン(-) は入力しないでください。
 - ※ 市外局番から入力してください。

3 手続代行者企業情報を入力してください。

※手続代行者がいない場合は、入力不要です。

- 3-1 ~ 3-5 2-1 ~ 2-5 と同様の入力規則で入力
- ■3-6 会社名を入力
 - ※「株式会社」なども省略せずに入力してください。
- 3-7 企業の代表者等の氏名を入力
 - ※ 本事業の担当者ではありません。

🔼 手続代行者連絡先を入力してください。

※手続代行者がいない場合は、入力不要です。

- 4-1 担当者氏名を入力
 - ※補助事業申込書に捺印する方になります。
- 42 業務で使用しているメールアドレスを入力【半角/英数字記号】
 - ※携帯電話のメールアドレスは登録しないでください。
- **4-3** 4-1 の担当者が所属している部署名を入力
 - ※ 部署名がない場合は、入力不要です。
- -4-4 ~ 4-6 4-1 の担当者が勤務する事業所の住所について、それぞれ入力
 - ※ 都・道・府・県まで入力してください。×:東京○:東京
 - ※ 丁目以降は、数字とハイフンで入力してください。 ×:1丁目2番3号 ○:1-2-3
- 4-1 の担当者が勤務する事業所について、2-5 2-8 と同様の入力規則で入力

入力-補助事業申込書②

Sii 住宅・建築物高効率エネル 導入促進事業(住宅に係る	ギーシステム						
	書·検索 住宅_事前相談票-作成 住宅_事前相談票-検索						
補助事業申込書 豆蒜							
14 確認							
* は入力,必須項目です。							
1 管理情報 电沿日*	平成						
電話番号 FAX番号							
5-1 システム区分*	※ハイフン(-)は入力しないでください なし ▼ ※どちらかを選択してください						
5-2 工事区分*	※公募要領「(表3)定型システム一覧」を参照してくださいなし ▼ ※いずれかを選択してください						
5-3 モデル区分*	なし ▼ ※いずれかを選択してください						
5-4 システム番号*	システム区分を選択してください。						
G-1 郵便番号*	郵便番号検索 ※ハイフン(-)は入力しないでください ※同一住宅で複数の申込みはできません						
6-2 都道府県 '	MINITE CHAMOPENS COLUM						
6-3 市区町村							
6-4 丁目·番地*							
6-5 建物名·部屋番号	※新築で住居表示がない場合は、地番を入力してください						
6-6 地域区分*	なU ∨						
	※該当地域を選択してください。公募要領「(巻末)住所所在地地域区分」を参照してください						
6 工事対象住宅 6-7 居住者人数(予定) 居住者人数(予定) 6-8 延べ床面積	人 0.00 m ² ···(ア) ※小数点以下2桁で入力してください						
是	地下2F 0.00 m ² ※小数点以下2桁で入力してください						
	地下1F 0.00 m ² ※小数点以下2桁で入力してください						
	1F * 0.00 m² ※小数点以下2桁で入力してください						
床面積	2F 0.00 m² ※小数点以下2桁で入力してください						
	3F 0.00 m² ※小数点以下2桁で入力してください						
	4F 0.00 m ² ※小数点以下2桁で入力してください						
7 工事対象住宅 工事区分及び、モデル区分を	5F 0.00 m ² ※小数点以下2桁で入力してください						
工事が表にも 工事区が及び、モデル区がを							
工事第二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	平成 月 日 ※予約者決定後、着工してください (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2)						
工事完了予定日*	平成 年 月 日						
9 先行予約者決定 先行予約者決定	□希望する □希望しない						
	※高効率給湯器(CO2冷媒ヒートポンプ給湯器、潜熱回収型ガス給湯器、ガスエンジン給湯器、 又は潜熱回収型石油(灯油)給湯器)の補助を申込む場合は、上記のいずわかにチェックすること						
	14 確認						
Sustainable open Innovation Initiative							
The state of the s							



※詳細は公募要領にて、ご確認ください。

- 5-1 システム区分[定型システム / 新規システム]を選択 ※ 新規システムの場合は、別途システム提案が必要です。
- 5-2 [新築] [増築] [改築]のいずれかを選択

参照:公募要領 P.20-表2

5-4 システム番号を選択(入力)

参照:公募要領 P.22-表3

※システム番号が表示されない場合、該当する定型システムがありません。 新規システムの事前相談を行い、新たなシステム番号の交付を受けてください。(⇒P.53)

同 申込対象となる住宅について、各項目を入力・選択してください。

- [6-1] ~ [6-5] [2-1] ~ [2-5] と同様の入力規則で入力
- 6-6 該当する住宅事業建築主の判断基準による地域区分を選択 ※区分の詳細は、公募要領の巻末を参照してください。
- 6-7 居住する予定の人数を入力 【半角/数字】
- 6-8 延べ床面積とフロアごとの床面積をすべてのフロアについて入力【半角/数字】 ※小数第二位まで入力してください。入力がない場合、小数点以下は「00」となります。

☑ 申込対象となる住宅の工法[木造軸組 / 軽量鉄骨造 / RC / その他 など]を選択してください。

※ [その他] を選択した場合、工法をテキスト入力してください。

《 5-2 を選択すると、下記画面になります》



■ 申込対象となる住宅の工事の予定日について、各項目を入力してください。

- 8-1 工事着工の予定日を入力【半角/数字】 ※予約者決定後に工事着工を行ってください。
- - ※ 平成24年1月15日より前に工事完了してください。
 - ※ 先行予約者決定の場合は、平成23年8月31日より前に工事完了してください。

入力-補助事業申込書④

•		
江業申込書		
		14
入力必須項目です。 咖事業申込書		
1 管理情報	申込日*	平成 年 月 日 [今日]
	郵便番号*	郵便番号検索 ※ハイフン(-)は入力しないでください
2-2	都道府県*	M H D Cylar C (Ces)
6-1	郵便番号*	※ハイフン()は入力しないでください
	都道府県*	※同一住宅で複数の申込みはできません
6-3		
6-4	■ 丁目·番地*	
		※新築で住居表示がない場合は、地番を入力してください
6-5		[tal ▼
6-6		※該当地域を選択してください。公募要領「(巻末)住所所在地地域区分」を参照してください
л и я 0-7		0.00 v2(7) V 1#4 5 N T 2 W 5 7 3 1 to 2 / W 5 1 to 2 /
6-8	延べ床面積*	0.00 m²・・・⑦) ※小数点以下2桁で入力してください 地下2F 0.00 m² ※小数点以下2桁で入力してください
		地下1F 0.00 m ² ※小数点以下2桁で入力してください
		15 0.00 ㎡ ※小数点以下2桁で入力してください
	床面積	2F 0.00 m² ※小数点以下2桁で入力してください
		3F 0.00 m² ※小数点以下2桁で入力してください
		4F 0.00 m² ※小数点以下2桁で入力してください
7 工事対象住宅	事区分及び、モデル区分を	5F0.00 m² ※小数点以下2桁で入力してください 選択してください。
		平成 年 月 日
8-1		※予約者決定後、着工して〈ださい
8-2	工事完了予定日*	平成 年 月 日
9 先行予約者決定	先行予約者決定*	□希望する □希望しない
	他補助金申込の有無*	tal
11 導入システム シ 12 追加的節電対策	/人ナム区分、モナル区分、: 	ンステム番号を選択してください。
	ACCOUNTY OF THE CONTRACT OF TH	
13 排出削減事業への		□ 国が運営委託する排出削減事業〈グリーン・リンケージ倶楽部〈高効率給湯器〉〉
13 排出開選事業への 参加	排出削減事業への参加	□ その他の排出削減事業 ※高効率給湯器(CO2)冷媒ビートポンプ給湯器、潜熱回収型ガス給湯器、ガスエンジン給湯器、 湾入す
		深高の発生のある(COZ)が採用ですが、海外の 又は潜熱回収型石油(灯油)給湯器)の補助を申込む場合は、上記のいずれかにチェックすること 14

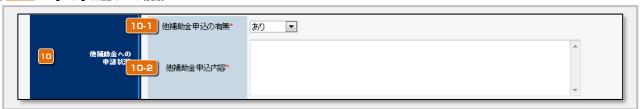
- **9 先行予約者決定の希望について、該当するものをチェックしてください。**
- 参照:公募要領 P.11

※先行予約者決定を希望する場合、事業期間は予約者決定(平成23年7月上旬予定)~平成23年9月15日までとなります。

- 🔟 本事業以外の補助金への申込みについて、選択してください。
 - 10-1 申込の有無を選択

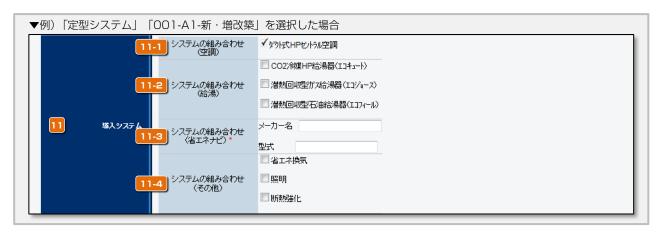
※システム導入住宅において、他の補助金等(エコポイントを含む)に申請している(または申請予定)場合、 [あり]を選択し、10-2 を入力してください。

《 10-11 で [あり]を選択した場合》



10-2 該当する補助金の名称を入力

- 🔟 申込対象となる住宅に導入するシステムについて、各項目を入力・チェックしてください。
 - ※ 5-11 5-4 で選択した「システム区分」「モデル区分」により、表示内容は変動します。
 - ※ 5-1 で [新規システム]を選択した場合、「断熱改修の組み合わせ」を選択する欄がありますが、新築、増築及び改築では使用しません。



- 11-1 該当する空調設備にチェック
 - ※すでにチェックされている場合、正しいかご確認ください。 ※[その他]をチェックした場合は、空調設備の種類をテキスト入力してください。
- 11-2 導入する給湯器にチェック ※[太陽熱+補助熱源] [その他]をチェックする場合は、給湯機器の種類をテキスト入力してください。
- 11-3 導入する省エネナビのメーカー名と型式を入力 ※省エネセンターが認定したものに限ります。
- 11-4 導入する付加価値機器がある場合は、該当する機器にチェック

入力-補助事業申込書④

ム 住宅_補助事業申込書	- 作成 住宅_補助事業申込	込書-検索 住宅_事前相談票-作成 住宅_事前相談票-検索
業申込書		
		14 Re 20
人力必須項目です。		
事業申込書 管理情報	申込日*	平成 年 月 日 [今日]
	ゴロ/不式·□。	郵便番号検索
2-		※ハイフン(-)(は入力しないでください
6-	2 <u>都道府県*</u> 1 郵便番号*	Mark (mark (Mark) that the complete com
	3913.08 73	※ハイブン()は入力しないでください ※同一住宅で複数の申込みはできません
6-1	2 都道府県*	
(6-: 	市区町村*	
6-	4 丁目·番地*	※新築で住居表示がない場合は、地番を入力してください
6-1	建物名·部屋番号	
6-	6 地域区分	なし ▼ ※該当地域を選択してください。公募要領「(巻末)住所所在地地域区分」を参照してください
6 工事対象住宅 所在地 6-	居住者人数(予定)*	
6-1	B 延べ床面積*	0.00 m²・・・(ア) ※小数点以下2桁で入力してください
		地下2F 0.00 m² ※小数点以下2桁で入力してください
		地下1F 0.00 m² ※小数点以下2桁で入力してください
		1F * 0.00 m² ※小数点以下2桁で入力してください
	床面積	2F 0.00 m ² ※小数点以下2桁で入力してください
		3F 0.00 m² ※小数点以下2桁で入力してください 4F 0.00 m² ※小数点以下2桁で入力してください
		5F 0.00 m² ※小数点以下2桁で入力してください
7 工事対象住宅 長寿	工事区分及び、モデル区分を	が選択してください。
	1 工事着工予定日*	平成 年 月 日
8 工事期間 8-	工 事完了予定日*	※予約者決定後、着工してください
9 先行予約者決定	先行予約者決定*	□ 希望する □ 希望しない
	1 他補助金申込の有無*	
		システム番号を選択してください。
12 追加的節電対策	追加的節電対策*	□申込む □申込まない
		□ 国が運営委託する排出削減事業(グリーン・リンケージ(具楽部(高効率給湯器))
13 排出剤減事業への	排出削減事業への参加	□その他の排出削減事業
参加		※高効率給湯器(CO2冷媒ヒートポンプ給湯器、潜熱回収型ガス給湯器、ガスエンジン給湯器、
		又は潜熱回収型石油(灯油)給湯器)の補助を申込む場合は、上記のいずれかにチェックすること 14 確認

12 追加筋電対策への申込みについて、該当するものをチェックしてください。 √ 参照:公募要領 P.68~69

🔟 排出削減事業に参加する場合は、参加する事業にチェックしてください。

※ 高効率給湯器を導入する場合は、いずれかの排出権事業へ参加する意思表示が必要です。

参照:公募要領 P.8

🔼 すべての項目への入力が終了したら、クリックし、 確認画面に進みます。

確認画面に表示された内容に誤りがなければ、 Refa をクリックし、概要の登録が 完了となります。

概要の登録が完了した申込は、 「住宅 補助事業申込書-検索 | タブで、 呼び出せます。 (⇒P.52)

入力内容にエラーがあった場合、画面上部に エラーについて表示されます。 エラーを修正すると、確認画面に進みます。





以上で、事業概要の登録が完了となり、入力内容が保存されます。 保存された事業概要は呼び出すことができます。(⇒P.52)

続いて、事業計画を登録してください。

事業概要登録後にできること

事業概要の登録が完了すると事業計画の登録と「補助事業申込書」「実施計画書」「費用総括表」の PDFの作成・出力ができます。



事業概要編集

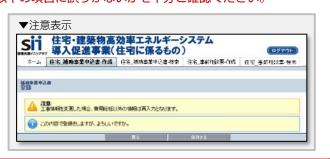
▶ 登録済の事業概要を編集することができます。編集方法は入力時と同様です。



事業概要の特定の項目を修正すると、既に入力・保存している 事業計画の情報がクリアされます。事業計画の入力を行う前に、 事業概要の以下の項目に誤りがないかを十分ご確認ください。

〔変更すると事業計画の保存情報がクリアされる項目〕

- システム区分
- 工事区分
- モデル区分
- システムの組合せ (付加価値機器)
- 地域区分
- 住宅の延床面積



1 申込者 追加

sit

- ▶申込者の追加ができます。連名で申込む場合に追加してください。
- ② エネルギー算出根拠

詳細 P.17

- ▶「実施計画書」作成のためのエネルギー算出根拠について、入力します。
- ③ 導入住宅エネルギー基準根拠 詳細 P.21
 - ▶ 「実施計画書」作成のための導入住宅エネルギー基準根拠について、入力します。
- 4 システム導入前の住宅

詳細 P.23

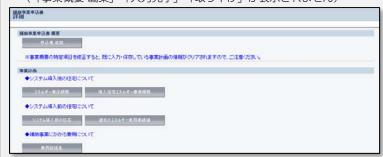
- ▶ 「実施計画書」作成のため、システム導入前の住宅について、入力します。
- ⑤ 過去のエネルギー使用実績値 詳細 P.23
 - ▶「実施計画書」作成のため、過去のエネルギー使用実績値について、入力します。
- 6)費用総括表

詳細 P.47

▶「費用総括表」作成のための各項目を入力します。

- 🕖 取り下げ
 - ▶ 入力済の事業概要・事業計画を破棄し、申込みを取り下げます。
 - ※取り下げた情報の編集はできなくなります。(閲覧はできます。)
 - ※ 申込みをする予定のない情報は必ず「取り下げ」をしてください。
- 8 入力完了
 - ▶事業概要、事業計画の登録内容を確定します。
 - ※「入力完了」すると、① ② 8 が 表示されなくなり、入力内容の編集が できなくなります。お気をつけください。

▼入力完了後の「補助事業申込書 詳細」ページ (「事業概要 編集」「入力完了」「取り下げ」が表示されません)



PDF作成:補助事業申込書

D PDF作成:実施計画書

詳細 P.51

🕕 PDF作成:費用総括表

▶ それぞれ「補助事業申込書」「実施計画書」「費用総括表」のPDF作成と出力ができます。

12) 補助事業申込書

▶ 補助事業申込書の出力時に印字される情報を確認できます。

〔管理情報〕

●申込No. :基本情報の登録完了時に自動的に付される補助事業を管理する番号です。

●申込日 ; 入力された申込日です。

●補助事業対象年度 : 本事業は単年度事業につき、「23」となります。

●募集次区分 : 1 次募集の場合「1次」、2 次募集の場合「2次」となります。

●承認ステータス : 当該申込における現在の審査過程の状況を示します。

◆特記事項 : SIIが使用します。 (入力できません。)

入力-エネルギー算出根拠①

	等物高効率エネ 事業(住宅に係						ログアウト
住宅_補助事業申込書	書-作成 住宅_補助事業申記	込書-検索 │ 住宅_事前	竹相談票-作成 信	宅_事前相談票-検	索		
U 4FI 4FI							
出根拠							
			Į.	్ వ	保存する	8	
ネルギー計算							
暖房の 消費エネルギー量	なし	▼					
(MJ/年・世帯) の算出							
今回導入する機器の 効率の算出	なし		•				
暖房エネルギー	計算ソフト等で算出し、記	計算根拠を別添 🐷					
削減量の算出	暖房エネルギー量削減量		<u>0</u> <u>MJ/²</u>				
	※エネルギー計算根拠に	ま、別途申込書と同時に	提出をしてください。				
ネルギー計算							
冷房の 消費エネルギー量 (MJ/年・世帯)	なし	▼					
今回導入する機器の	T desi						
効率の算出			•				
冷房エネルギー	計算ソフト等で算出し、記						
削減量の算出	冷房エネルギー量削減量			手·世帯			
	※ エネルギー計算根拠	は、別途甲込書と同時に	提出をしてください	•			
ネルギー計算 給湯の							
酒典エネルギー量 (MJ/年・世帯)	なし	•	※原則、『標準工不	ルギー量を使用する』	を選択		
の算出	Nº メーカー名	機種名	機器種類	電気: APF	APF3.8	ک ن∺h	
		(型式)	1成石子(里兴县	東京: APF ガス・石油: 給湯効率	以上	台数 (台)	
	1		なし 🔻				
	2		なし 🔻				
			+×1				
今回導入する機器	3		なし ・				
今回導入する機器 補助対象とするもの)	3		なし ▼ なし ▼				
今回埣入する機器 補助対象とするもの)	3 4		なし 🔻				
今回導入する概器 補助対象とするもの)	3 4 5	る場合、効率が悪、機器	なU ▼				
今国導入する機器 補助対象とするもの)	3 4 5 人力棚を追加		なし ▼ なし ▼	、PF3.8以上』をチェック			
今回導入する概器 補助対象とするもの)	3 4 5 人力棚を追加 ※ 複数の給湯を設置する		なし ▼ なし ▼	.PF3.8以上 』 をチェック			
今回導入する概器 補助対象とするもの)	3 4 5 入力棚を追加 ※ 複数の給湯を設置する ※ CO2冷媒HP給湯のA	PFが3.8以上の場合は、	なし ▼ なし ▼	NPF3.8以上』をチェック			
	3 4 5 入力間を追加 ※ 複数の給湯を設置する ※ CO2冷媒HP給湯のA 毎出 【 給湯エネルギー削減率 1 - 導入する機器のエネル	PFが3.8以上の場合は、 の資出】 ギー係数÷比較するエ:	なし ▼なし ▼なし ▼ が採用されます APF3.7と入力しば ネルギー係数				
今回導入する概器 補助対象とするもの) 結婚は 結婚は お連びを お連びを お連びを おびまる おびまる おびまる おびまる おびまる おびまる おびまる おがまとするもの)	3 4 5 入力欄を追加 ※ 複数の給湯を設置する ※ CO2冷媒HP給湯のA 第出 【給湯エネルギー削減率	PFが3.8以上の場合は、 の資出】 ギー係数÷比較するエ:	なし ▼なし ▼なし ▼ が採用されます APF3.7と入力しば ネルギー係数	NPF3.8以上』をチェック ス) 0.000			
給温エネルギー 開減量の算出	3 4 5 入力間を追加 ※ 複数の給湯を設置する ※ CO2冷媒HP給湯のA 毎出 【 給湯エネルギー削減率 1 - 導入する機器のエネル	PFが3.8以上の場合は、 ・ の算出】 ・ギー係数÷比較するエ・ + 1.	なし ▼なし ▼なし ▼ が採用されます APF3.7と入力しば ネルギー係数				
給温エネルギー 削減量の算出 ルギー計算	3 4 5 入力機を追加 ※ 複数の給湯を設置する ※ CO2冷媒HP給湯のA 算出 【 給湯エネルギー削減率 1 - 導入する機器のエネル 1 - 0.000	PFが3.8以上の場合は、 ・ の算出】 ・ギー係数÷比較するエ・ + 1.	なし ▼なし ▼なし ▼ が採用されます APF3.7と入力しば ネルギー係数				
給温エネルギー 削減量の算出 列ギー計算 緊閉補助対象有無	3 4 5 入力欄を追加 ※ 複数の給湯を設置する ※ CO2冷媒HP給湯のA 第出 【給湯エネルギー削減率 1 - 導入する機器のエネル 1 - 0.000	PFが3.8以上の場合は、 ・ の算出】 ・ギー係数÷比較するエ・ ÷ 1. t(C)の質出】	なし▼なし▼ ボ採用されます APF3.7と入力しば ネルギー係数 360 = (アレてください		
格温エネルギー 耐減量の算出 駆削補助対象有無 駆用・順等 (MJ年・世帯)	3 4 5 入力機を追加 ※ 複数の給湯を設置する ※ CO2冷媒HP給湯のA 算出 【給湯エネルギー削減率 1 - 導入する機器のエネル 1 - 0.000 【給湯エネルギー削減量 照明を補助対象とする	PFが3.8以上の場合は、 ・ の算出】 ・ギー係数÷比較するエ・ ÷ 1. t(C)の質出】	なし▼なし▼ ボ採用されます APF3.7と入力しば ネルギー係数 360 = (Z) 0.000	アレてください		
給湯エネルギー 削減量の算出 利力ギー計算 駆明補助対象有無	3 4 5 入力機を追加 ※ 複数の給湯を設置する ※ CO2冷媒HP給湯のA 算出 【給湯エネルギー削減率 1 - 導入する機器のエネル 1 - 0.000 【給湯エネルギー削減量 照明を補助対象とする	PFが3.8以上の場合は、 の 算出】 ギー係数÷比較するエ: ÷ 1.	なし ▼なし ▼なし ▼ おが採用されます APF3.7と入力し『 ネルギー係数 360 = (ス) 0.000 ルギー量を使用する』	で選択	ıı	
格選エネルギー 削減量の算出 駆開補 動対象有無 脳子・世帯 (MJ年・世帯)	3 4 5 人力概を追加 ※ 複数の給湯を設置する ※ での2冷媒HP給湯のA 等出 【給湯エネルギー削減率 1 - 導入する機器のエネル 1 - 0.000 【給湯エネルギー削減量 照明を補助対象とするなしー	PFが3.8以上の場合は、 Fの算出】 - ギー係数 ÷ 比較するエ・ + 1. セ(C)の算出】	なし▼なし▼なし▼ が採用されます APF3.7と入力しば ネルギー係数 360 = (※原則、『標準エネ で入力し、補助の対	z) 0.000 ルギー量を使用する』 対象となる照明機器に	で選択	l, 1	
格選エネルギー 削減量の算出 駆開補 動対象有無 脳子・世帯 (MJ年・世帯)	3 4 5 5 人力開発追加 ※ 複数の給湯を設置する ※ CO2冷媒HP給湯のA 等出 【	PFが3.8以上の場合は、 # の算出】 #半「係数 ÷ 比較するエ・	なし▼なし▼なし▼ が採用されます APF3.7と入力しば ネルギー係数 360 = (※原則、『標準エネ で入力し、補助の対	z) 0.000 ルギー量を使用する』 対象となる照明機器に	で選択	()	冷 合
格選エネルギー 削減量の算出 駆開補 動対象有無 脳子・世帯 (MJ年・世帯)	3 4 5 人力間を追加 ※ 複数の給湯を設置する ※ で COZ冷媒 HP給湯のA 登出 【 給湯エネルギー削減率 1 - 導入する機器のエネル 1 - 0.000 【 給湯エネルギー削減量 照明を補助対象とする	PFが3.8以上の場合は、 Fの算出】 - ギー係数 ÷ 比較するエ・ + 1. セ(C)の算出】	なし▼なし▼なし▼ が採用されます APF3.7と入力しば ネルギー係数 360 = (※原則、『標準エネ で入力し、補助の対	x) 0.000 ルギー量を使用する』 対象となる照明機器に となります 熱(温度)交換率 型 全く流	で選択	熱交換式以外の場 チェック	
格温エネルギー 耐減量の算出 駆削補助対象有無 駆用・順等 (MJ年・世帯)	3 4 5	PFが3.8以上の場合は、 の算出】 ギー係数÷比較するエ・ + 1. HCIの算出】 ②全ての照明機器につい (光灯)で90Imwi以上の 機種名	なし ▼なし ▼なし ▼ おが採用されます APF3.7と入力しず ネルギー係数 360 = (※原則、『標準エネ で入力し、補助の対象	z) 0.000 ルギー量を使用する』 対象となる照明機器に となります 熱(温度)交換率 型 %	で選択を選択を選択を対してください	熱交換式以外の場 チェック	
給港エネルギー 削減量の算出 製明補助対象有無 製明の 消費エネルギー等) (MJ/年・世帯) の算出	3 4 5 人力間を追加 ※ 複数の給湯を設置する ※ で COZ冷媒 HP給湯のA 登出 【 給湯エネルギー削減率 1 - 導入する機器のエネル 1 - 0.000 【 給湯エネルギー削減量 照明を補助対象とする	PFが3.8以上の場合は、 の算出】 ギー係数÷比較するエ・ + 1. HCIの算出】 ②全ての照明機器につい (光灯)で90Imwi以上の 機種名	なし ▼なし ▼なし ▼ おが採用されます APF3.7と入力しず ネルギー係数 360 = (※原則、『標準エネ で入力し、補助の対象	x) 0.000 ルギー量を使用する』 対象となる照明機器に となります 熱(温度)交換率 型 全く流	で選択	熱交換式以外の場 チェック	品合 台數 (台)
格温エネルギー 耐減量の算出	3 4 5	PFが3.8以上の場合は、 の算出】 ギー係数÷比較するエ・ + 1. HCIの算出】 ②全ての照明機器につい (光灯)で90Imwi以上の 機種名	なし▼なし▼なし▼ ホが採用されます APF3.7と入力しば ネルギー係数 360 = (※原則、『標準エネ ・で入力し、補助の対象 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	z) 0.000 ルギー量を使用する』 対象となる照明機器に となります 熱(温度)交換率 型 %	で選択を選択を選択を対してください	熱交換式以外の場 チェック	
総選エネルギー 削減量の算出 原明補助対象有無 原明の 済費エネルギー帯) (MJ/年・世帯) の算出	3 4 5	PFが3.8以上の場合は、 の算出】 ギー係数÷比較するエ・ + 1. HCIの算出】 ②全ての照明機器につい (光灯)で90Imwi以上の 機種名	なし▼なし▼なし▼ ホが採用されます APF3.7と入力しば ネルギー係数 360 = (※原則、『標準エネ ・で入力し、補助の対象 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	z) 0.000 ルギー量を使用する』 対象となる照明機器に となります 熱(温度)交換率 型 全(達	で選択 を選択 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	熱交換式以外の場 チェック	

□ 申込対象となる住宅の暖房のエネルギー計算について、各項目を入力してください。

- 1-1 暖房の消費エネルギー量(MJ/年・世帯)の算出根拠を選択
 - ▶ 項目の選択によって、入力欄が変わります。
 - ≪[標準消費エネルギー量を使用する]を選択≫
 - ▶ 入力済の内容から自動計算され、計算結果が表示されます。
 - ≪[計算ソフト等で算出し、計算根拠を別添]を選択≫
 - ▶計算結果の数字を(a)に入力し、計算根拠は別途申込書と同時に提出してください。

1-2 導入する暖房機器について選択し、各項目を入力

▶項目の選択によって、入力欄が変わります。

≪[単一の機器で全館もしくは全居室暖房する場合]を選択≫

- ▶全ての居室について入力してください。
- ▶設置する機器については1か所入力し、その機器で暖房する居室の 「補助対象機器で暖房する」をチェックしてください。
- ≪[複数の機器で暖房する場合]を選択≫
 - ▶全ての居室について入力してください。
 - ▶設置する機器については、設置する居室ごとに入力してください。

▼入力が必要な機器の性能

設置する機器	暖房 COP	暖房 効率	APF
ヒートポンプ	0	0	×
ガス・石油	×	0	×
エアコン	0	0	0

- ※同一居室に複数の暖房を設置する場合、複数の入力欄で同一の居室グループを選択して入力してください。 (効率が悪い機器を採用して消費エネルギーの計算を行います。)
- ※機器がヒートポンプ式の場合、効率を右式で算出してください。(効率=暖房COP×3.600÷9.760)
- ※入力欄が足りない場合は、入力棚を追加をクリックしてください。

1-3 該当するものを選択し、暖房エネルギー削減量の計算結果を入力

- ▶ 項目の選択によって、入力欄が変わります。
 - ≪[計算式から算出する]を選択≫
 - ▶ 第二 をクリックすると、入力済の内容から自動計算され、計算結果が表示されます。
 - ≪[計算ソフト等で算出し、計算根拠を別添]を選択≫
 - ▶計算結果の数字を(A)に入力し、計算根拠は別途申込書と同時に提出してください。
 - ※「断熱改修」「省エネ換気」(両方を含む)事業は、[計算ソフト等で算出し、計算根拠を別添]を必ず選択
 - * 新規システムの場合は、別途計算した数値を(A)に入力、根拠は別途申込書と同時に提出

申込対象となる住宅の冷房のエネルギー計算について、各項目を入力してください。

[2-1] ~ [2-3] [1-1] ~ [1-3] と同様の入力規則で入力

📵 申込対象となる住宅の給湯のエネルギー計算について、各項目を入力してください。

- 3-1 給湯の消費エネルギー量(MJ/年・世帯)の算出根拠を選択
 - ▶ 項目の選択によって、入力欄が変わります。
 - ≪[標準消費エネルギー量を使用する]を選択≫ ※原則、こちらを選択
 - ▶入力済の内容から自動計算され、計算結果が表示されます。
 - ≪[計算ソフト等で算出し、計算根拠を別添]を選択≫
 - ▶計算結果の数字を(c)に入力し、計算根拠は別途申込書と同時に提出してください。

3-2 今回導入する給湯機器について、種類・性能・台数を入力

- ▶複数導入する場合は、機器ごとに入力してください。
- ※CO2冷媒HP給湯のAPFが3.8以上の場合は、

APF3.7と入力し『APF3.8以上』をチェックしてください。

※複数台を導入する場合は、効率が悪い機器が採用されます。

▼入力が必要な機器の性能

設置する機器	給湯効率	APF
ヒートポンプ	×	0
ガス・石油	0	×

■3-3 給湯エネルギー削減量を算出(入力)

- ▶ 第2 をクリックすると、入力済の内容から自動計算され、計算結果が表示されます。
 - *新担システムの場合は、別途計算した数値を(C)に入力、根拠は別途由込書と同時に提出

入力-エネルギー算出根拠②

177 DR 45	照明を補助対象とする						
照明の 清浄エネルギー量 (MJ/年・世帯) の算出	なし	•	※原則、『標準エネルギー量を	・使用する』を選択			
	※ 申込対象となる住宅の会	全ての照明機器につ	いて入力し、補助の対象となる則	照明機器にチェック(してください		
	※ インバータータイプ(蛍光	七灯)で90lm/w以上	のものが補助の対象となります				
	№ メーカー名	機種名	エネルギー消費効率	台数	消費電力	補助対象	
	1 11 1	(定型)	(Im/W)	(台)	์ (พว๊	有無	
	2						
	3						
4-2 今回導入する機器	4				1		
	5						
	6						
	7						
	8						
	入力欄を追加 入力欄を5行	i追加 入力欄を10行	于追加				
	※ エネルギー消費効率(Ir	m/W)= ランプの全光	光速(Im)/消費電力(W)				
	算出						
	【家全体の照明要領に対す	する補助対象の割っ	음]				
	補助対象の照明の消費電力						
	家全体の照明の消費電力合						
4-3 照明エネルギー 削減量の算出	(セ) ÷ (ソ)	=_ **0.:	2未満の場合、申込みできません	,			
	【照明エネルギー削減量([DIの管出】					
		,					
	1228日エスル・ギニ・長貨形成長/約	注里) = (5) 111(年)	. III III				
	照明エネルギー量削減量(糸	結果〉 = <u>(D) ₋ MJ/年</u>	·世帯				
	照明の消費エネルギー量 ×	補助対象機器の消	世電力 ÷ 家全体の照明の消費管	電力の合計×(1-6	50÷補助対象機器のエ	ニネルギー消費効率)	
		補助対象機器の消	世電力 ÷ 家全体の照明の消費管	電力の合計 × (1 - €	60 + 補助対象機器のエ	ニネルギー消費効率)	
の他のエネルギー計算	照明の消費エネルギー量× 上記を、機器毎に計算し、そ	補助対象機器の消の値の合計(小数点	世電力 ÷ 家全体の照明の消費管	配力の合計 × (1 - €	60 + 補助対象機器のエ	ニネルギー消費効率)	
その他補助対象有無	照明の消費エネルギー量 × 上記を、機器毎1ご計算し、そ その他で補助対象申請があ	補助対象機器の消 の値の合計(小数点 る	費電力 + 家全体の照明の消費で 以下四捨五入〉	厦力の合計 × (1-€	90 ÷補助対象機器のエ	ニネルギー消費効率)	
	照明の消費エネルギー量× 上記を、機器毎に計算し、そ	補助対象機器の消 の値の合計(小数点 る (結果) = (E)	費電力 + 家全体の照明の消費で 以下四捨五入〉 MJ年・世帯	夏力の合計 × (1-€	60 ÷ 補助対象機器のエ	「ネルギー消費効率)	
その他補助対象有無 その他エネルギー 削減量の算出	照明の消費エネルギー量× 上記を、機器毎に計算し、その他で補助対象申請があるの他で補助対象申請があるののでは必要である。	補助対象機器の消 の値の合計(小数点 る (結果) = (E)	費電力 + 家全体の照明の消費で 以下四捨五入〉 MJ年・世帯	夏力の合計 × (1 - €	60 + 補助対象機器のエ	ニネルギー消費効率)	
その他補助対象有無 その他エネルギー	照明の消費エネルギー量× 上記を、機器毎に計算し、その他で補助対象申請があるの他で補助対象申請があるののでは必要である。	補助対象機器の消 の値の合計(小数点 る (結果) = (E)	費電力 + 家全体の照明の消費で 以下四捨五入〉 MJ年・世帯	を 力の合計 × (1 - €	60 ÷補助対象機器のエ	こネルギー消費効率)	
その他補助対象有無 その他エネルギー 削減量の算出	照明の消費エネルギー量 × 上記を、機器毎に計算し、その その他で補助対象申請があ その他エネルギー量削減量 ※エネルギー計算根拠は	補助対象機器の消 の値の合計(小数点 る (結果) = <u>(E)</u> (<mark>試果</mark>) = (E)	費電力 ÷ 家全体の照明の消費額以下四捨五入〉 MJ年・世帯 に提出をしてください。	寛力の合計 × (1 - €	60 + 補助対象機器のエ	「ネルギー消費効率)	
その他補助対象有無 その他エネルギー 削減量の算出	照明の消費エネルギー量×上記を、機器毎に計算し、その他で補助対象申請があるの他エネルギー計算根拠は 第二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	補助対象機器の消 の値の合計(小数点 る (結果) = (E) (別途申込書と同時 (別)・(別)・(日)・(日)・(日)・(日)・(日)・(日)・(日)・(日)・(日)・(日	費電力 + 家全体の照明の消費で以下四捨五入〉 MU年・世帯 別に提出をしてください。 ネルギー量の算出】	夏力の合計 × (1-€	60 + 補助対象機器のエ	Cネルギー消費効率) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
その他補助対象有無 その他エネルギー 削減量の算出	照明の消費エネルギー量 × 上記を、機器毎に計算し、その その他で補助対象申請があ その他エネルギー量削減量 ※エネルギー計算根拠は	補助対象機器の消 の値の合計(小数点 る (結果) = (E) (別途申込書と同時 (別)・(別)・(日)・(日)・(日)・(日)・(日)・(日)・(日)・(日)・(日)・(日	費電力 + 家全体の照明の消費で以下四捨五入〉 MU年・世帯 別に提出をしてください。 ネルギー量の算出】	夏力の合計 × (1-€	60 + 補助対象機器のエ	ニネルギー消費効率)	
その他補助対象有無 その他エネルギー 削減量の算出	照明の消費エネルギー量×上記を、機器毎に計算し、その他で補助対象申請があるの他エネルギー計算根拠は 第二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	補助対象機器の消の値の合計(小数点 る (結果) = (E) (別途申込書と同時 ま (別) (別	費電力 + 家全体の照明の消費で以下四捨五入) MJ年・世帯 に提出をしてください。 ネルギー量の算出】	寛力の合計 × (1-6	60 ÷補助対象機器のエ	「ネルギー消費効率)	
その他種助対象有無 その他エネルギー 耐減量の算出 諸住宅(全体)	照明の消費エネルギー量×上記を、機器毎に計算し、その他で補助対象申請があっての他エネルギー計算根拠は ※エネルギー計算根拠は 算出 【申請住宅の(MJ/年・世帯申請住宅消費エネルギー量	補助対象機器の消の値の合計(小数点の値の合計(小数点 る。(結果) = (E) (、別途申込書と同時 ま、別途申込書と同時 ま、別が金申込書と同時 ま、別が金申込書と同時	曹電力 ÷ 家全体の照明の消費で以下四捨五入) MJ年・世帯 に提出をしてください。 ネルギー星の算出】	変 力の合計 × (1-€	60 + 補助対象機器のエ	- ネルギー消費効率)	
その他種助対象有無 その他エネルギー 耐減量の算出 諸住宅(全体)	照明の消費エネルギー量 × 上記を、機器毎に計算し、その他で補助対象申請があっての他エネルギー計算根拠は * エネルギー計算根拠は	補助対象機器の消の値の合計(小数点の値の合計(小数点 る。(結果) = (E) (、別途申込書と同時 ま、別途申込書と同時 ま、別が金申込書と同時 ま、別が金申込書と同時	曹電力 ÷ 家全体の照明の消費で以下四捨五入) MJ年・世帯 に提出をしてください。 ネルギー星の算出】	⑤ 力の合計 × (1 - €	60 ÷補助対象機器のエ	Cネルギー消費効率)	
その他種助対象有無 その他エネルギー 耐減量の算出 諸住宅(全体)	照明の消費エネルギー量×上記を、機器毎に計算し、その他で補助対象申請があっての他エネルギー計算根拠は ※エネルギー計算根拠は 算出 【申請住宅の(MJ/年・世帯申請住宅消費エネルギー量	補助対象機器の消 の値の合計(小数点 る (結果) = (E) (制)途申込書と同時 ま = (f) MJ/年・世帯 (新) エネルギー削減 (E) = (E)	曹電力 ÷ 家全体の照明の消費で以下四捨五入) MJ年・世帯 に提出をしてください。 ネルギー星の算出】	夏力の合計 × (1-€	60 + 補助対象機器のエ	「ネルギー消費効率)	
その他種助対象有無 その他エネルギー 耐減量の算出 諸住宅(全体)	照明の消費エネルギー量×上記を、機器毎に計算し、その他で補助対象申請があっての他エネルギー計算根拠は ※エネルギー計算根拠は 「申請住宅の(MJ/年・世帯申請住宅消費エネルギー量 「申請住宅の(MJ/年・世帯(A) + (B) + (C) + (E)	補助対象機器の消 の値の合計(小数点 る (結果) = (E) (、別途申込書と同時 ま、別途申込書と同時 ま、別途申込書と同時 ま、別が上で世帯 まで、カリ/年・世帯 まで、カリ/年・世帯 まで、カリ/年・世帯 まで、カリ/年・世帯 は、アリ・(E) = (E)	曹電力÷家全体の照明の消費で以下四捨五入) MJ年・世帯 に提出をしてください。 ネルギー量の算出】 量の算出】 MJ年・世帯	⑤ 力の合計 × (1-€	60 ÷ 補助対象機器のエ	Cネルギー消費効率)	
その他種助対象有無 その他エネルギー 耐減量の算出 済仕宅(全体) 申請住宅の算出	照明の消費エネルギー量×上記を、機器毎に計算し、その他で補助対象申請があっての他エネルギー計算根拠は ※エネルギー計算根拠は 「申請住宅の(MJ/年・世帯申請住宅消費エネルギー量 「申請住宅が(MJ/年・世帯(A)+(B)+(C)+(E) 「申請住宅の利減率の算力	補助対象機器の消 の値の合計(小数点 る (結果) = (E) (、別途申込書と同時 ま、別途申込書と同時 ま、別途申込書と同時 ま、別が上で世帯 まで、カリ/年・世帯 まで、カリ/年・世帯 まで、カリ/年・世帯 まで、カリ/年・世帯 は、アリ・(E) = (E)	曹電力÷家全体の照明の消費で以下四捨五入) MJ年・世帯 に提出をしてください。 ネルギー量の算出】 量の算出】 MJ年・世帯	⑤ 力の合計 × (1-€	60 + 補助対象機器のエ	Cネルギー消費効率)	
その他種助対象有無 その他エネルギー 耐減量の算出 諸住宅(全体)	照明の消費エネルギー量×上記を、機器毎に計算し、その他で補助対象申請があっての他エネルギー計算根拠は ※エネルギー計算根拠は 「申請住宅の(MJ/年・世帯申請住宅消費エネルギー量 「申請住宅が(MJ/年・世帯(A)+(B)+(C)+(E) 「申請住宅の利減率の算力	補助対象機器の消 の値の合計(小数点 る (結果) = (E) (、別途申込書と同時 ま、別途申込書と同時 ま、別途申込書と同時 ま、別が上で世帯 まで、カリ/年・世帯 まで、カリ/年・世帯 まで、カリ/年・世帯 まで、カリ/年・世帯 は、アリ・(E) = (E)	費電力 + 家全体の照明の消費で以下四捨五入) MJ/年・世帯 配提出をしてください。 ネルギー量の算出】 MJ/年・世帯	夏力の合計 × (1-6	50 + 補助対象機器のエ 熱交換式以外		
その他種助対象有無 その他エネルギー 耐減量の算出 済仕宅(全体) 申請住宅の算出	照明の消費エネルギー量×上記を、機器毎に計算し、その他で補助対象申請があっての他エネルギー計算根拠は ※エネルギー計算根拠は 「申請住宅の(MJ/年・世帯申請住宅消費エネルギー量 「申請住宅の(MJ/年・世帯(A) + (B) + (C) + (C) 「申請住宅の利減率の算過 「F) + (f) × 100 = (G)	補助対象機器の消 の値の合計(小数点 る (結果) = (E) (別途申込書と同時 は、別途申込書と同時 は、別途申込書と同時 は、別途申込書と同時 は、別がままる。 (計算) は、別がまる。 (計算) は、別がまる。 (計算) は、別がまる。 (計算) は、別がまる。 (計算) は、別がまる。 (計算) は、別がまる。 (計算) は、別がまる。 (計算) は、別がまる。 (計算) は、別がまる。 (計算) は、別がまる。 (計算) は、別がまる。 (計算) は、別がまる。 (計算) は、別がまる。 (計算) は、別がまる。 (計算) (計算) (計算) (計算) (計算) (計算) (計算) (計算)	費電力 + 家全体の照明の消費では、下四捨五入) MJ/年・世帯 は、担当をしてください。 ネルギー量の算出】 MJ/年・世帯 は、申込みできません 熱(温度 顕熱回収型)交換率 全(潜)熱回山	熱交換式以外 チェック	の場合 台数	
その他種助対象有無 その他エネルギー 耐減量の算出 済仕宅(全体) 申請住宅の算出	照明の消費エネルギー量 × 上記を、機器毎に計算し、その他で補助対象申請があっての他エネルギー計算根拠は ※ エネルギー計算根拠は 『申請住宅消費エネルギー量 【申請住宅消費エネルギー量 【申請住宅の《MJ/年・世帯 (A) + (B) + (C) + (C 【申請住宅の利減率の算出 (F) + (f) × 100 = (G)	補助対象機器の消 の値の合計(小数点 る (結果) = (E) (制)途申込書と同時 ま)申請住宅消費工 ま = (f) MJ/年・世帯 の) + (E) = (E) 出】 % ※20%未満は	費電力・家全体の照明の消費では、下四捨五入) MJ年・世帯 に提出をしてください。 ネルギー量の算出】 MJ年・世帯 は関熱回収型 %)交換率 全〈潜〉熱回山	数交換式以外 デェック %	の場合も数	
その他福助対象有無 その他エネルギー 耐減量の算出 請住宅(全体) 申請住宅の算出	照明の消費エネルギー量×上記を、機器毎に計算し、その他で補助対象申請があっての他エネルギー計算根拠は ※ エネルギー計算根拠は 「申請住宅が(MJ/年・世帯中請住宅消費エネルギー量 「申請住宅が(MJ/年・世帯 (A) + (B) + (C) + (C) 「中 (f) × 100 = (G)	補助対象機器の消 の値の合計(小数点 る (結果) = (E) (制)途申込書と同時 ま)申請住宅消費工 ま = (f) MJ/年・世帯 の) + (E) = (E) 出】 % ※20%未満は	費電力 + 家全体の照明の消費では、下四捨五入) MJ/年・世帯 は、担当をしてください。 ネルギー量の算出】 MJ/年・世帯 は、申込みできません 熱(温度 顕熱回収型)交換率 全〈潜〉熱回山	熱交換式以外 チェック	の場合も数	
その他福助対象有無 その他エネルギー 耐減量の算出 (計画・ ())) (()) (()	照明の消費エネルギー量 × 上記を、機器毎に計算し、その他で補助対象申請があっての他エネルギー計算根拠は ※ エネルギー計算根拠は 『申請住宅消費エネルギー量 【申請住宅消費エネルギー量 【申請住宅の《MJ/年・世帯 (A) + (B) + (C) + (C 【申請住宅の利減率の算出 (F) + (f) × 100 = (G)	補助対象機器の消 の値の合計(小数点 る (結果) = (E) (制)途申込書と同時 ま)申請住宅消費工 ま = (f) MJ/年・世帯 の) + (E) = (E) 出】 % ※20%未満は	費電力・家全体の照明の消費では、下四捨五入) MJ年・世帯 に提出をしてください。 ネルギー量の算出】 MJ年・世帯 は関熱回収型 %)交換率 全(潜)熱回山	数交換式以外 デェック %	の場合も数	

- ④ 《事業概要の 11-4 (⇒P.12)で[照明]を指定した場合のみ≫
 申込対象となる住宅の照明のエネルギー計算について、各項目を入力してください。
 - 4-1 照明の消費エネルギー量(MJ/年・世帯)の算出根拠を選択
 - ▶ 項目の選択によって、入力欄が変わります。

≪[計算式から算出する]を選択≫ ※原則、こちらを選択

- ▶ をクリックすると、入力済の内容から自動計算され、計算結果が表示されます。
- ≪[計算ソフト等で算出し、計算根拠を別添]を選択≫
 - ▶計算結果の数字を(d)に入力し、計算根拠は別途申込書と同時に提出してください。
- 4-2 申込対象となる住宅の全ての照明機器について入力し、補助の対象となる照明機器にチェック ▶ 補助対象は、インバータータイプ(蛍光灯)で90lm/W以上のものであること。

また、施工を伴うもので、家全体の照明容量の1/5以上が補助対象となること

- ※入力欄が足りない場合は、入力欄を追加 をクリックしてください。
- 4-3 照明エネルギーの削減量を計算
 - ▶ ■ をクリックすると、入力済の内容から自動計算され、計算結果が表示されます。

* 新規システムの場合は、別途計算した数値を(D)に入力、根拠は別途申込書と同時に提出

- 5 《事業概要の 5-1 (⇒P.10)で[新規システム]を指定し、 11-4 (⇒P.12)で[その他]を指定した場合のみ≫ 申込対象となる住宅のその他のエネルギー削減量を入力してください。
 - ▶ 別途計算した数値を(E)に入力、根拠は別途申込書と同時に提出
- **⑥ 申請住宅の消費エネルギー量・エネルギー削減量・エネルギー削減率を算出してください。**
 - ▶ をクリックすると、入力済の内容から自動計算され、計算結果が表示されます。

※住宅のエネルギー削減率が20%未満の場合、申込みできません。

- ▼事業概要の 11-4 (⇒P.12)で[省エネ換気]を指定した場合のみ≫ 導入する省エネ換気の機器効率について、入力してください。
 - ※ 熱交換率が65%以上の熱交換換気については、公募要領(表9)「新築における熱交換換気の暖房エネルギーのみなし削減率表」 を用いることができます。
 - ※入力欄が足りない場合は、入力棚を追加をクリックしてください。
- すべての項目への入力が終了したら、クリックし、入力内容を保存します。
 - ▶ 保存後に「補助事業申込書 詳細」ページに戻ります。
 - ※ 📉 🐹 🚾 をクリックすると、入力内容を保存せずに「補助事業申込書 詳細」ページに戻ります。

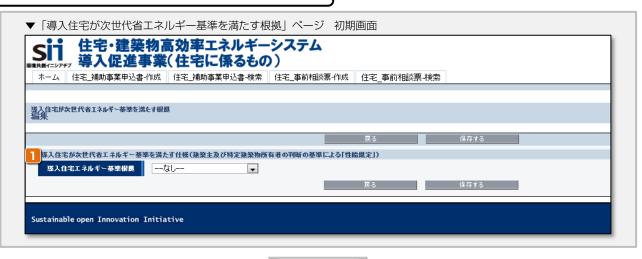
入力内容にエラーがあった場合、画面上部に エラーについて表示されます。

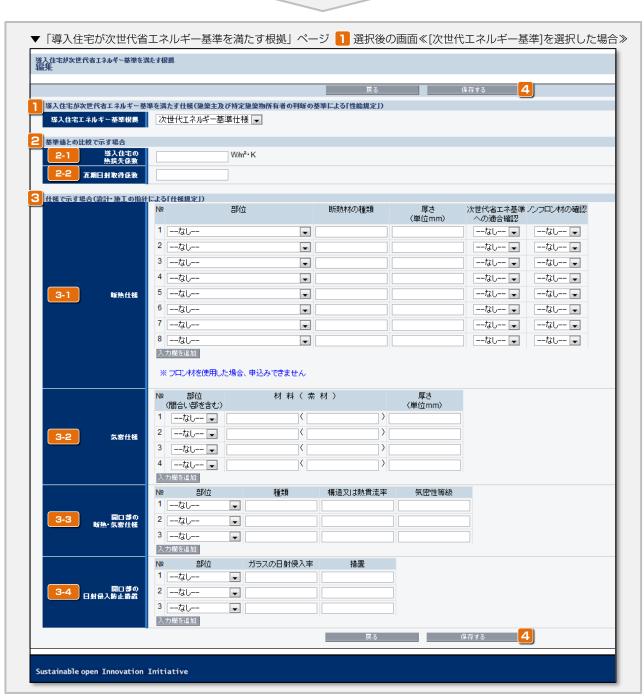
エラーを修正後に、再度 □ 保存する □ をクリックすると、 保存され「補助事業申込書 詳細」ページに戻ります。



以上で、エネルギー算出根拠の入力は完了です。

入力-導入住宅エネルギー基準根拠





🚺 導入住宅が次世代省エネルギー基準を満たす仕様を選択してください。

- ▶ 項目の選択によって、入力欄が変わります。
 - ≪[次世代エネルギー仕様]を選択≫
 - ▶新築の場合、その他の項目の入力は不要です。
 - ▶増築及び改築の場合、2または3を入力してください。

≪[断熱強化仕様]を選択≫

▶ 2 と3 の両方入力してください。

≪[性能規定による]を選択≫

▶計算根拠は別途申込書と同時に提出してください。(23 は表示されません。)

② 《 ① の選択で入力の必要がある場合》 基準値との比較で示す場合に入力してください。

(2-1) 導入住宅の熱損失係数を入力

※ 右表の基準値以下であることを確認してください。

▼断熱強化仕様に求められる熱損失係数の基準値

表示される入力欄は同じです。

地域区分	I	П	II	IV	V	VI
熱還流率の基準値 (W/㎡・K)	1.3	1.5	1.9	2	.2	3.0

2-2 夏期日射取得係数を入力

③ ● の選択で入力の必要がある場合≫ 断熱改修の仕様について、入力・選択してください。

※ 入力欄が足りない場合は、入力棚を追加 をクリックしてください。

- 3-1 導入住宅の断熱仕様について、各項目を入力・選択
 - ※ 「断熱材の種類」「厚さ(単位mm)」は詳しく入力してください。 例) グラスウール16K 厚150 など
 - ※「次世代省エネ基準への適合確認」は、次世代省エネ基準以上であることを確認してから [○] を選択してください。 また、仕様書(カタログ)を添付してください。
 - ※ 「ノンフロン材の確認」は、ノンフロン材をあることを確認してから [○] を選択してください。また、仕様書(カタログ)はノンフロン材であることがわかる部分を添付してください。 (フロン材を含む場合は、申込対象になりません。)
- 3-2 導入住宅の気密仕様について、各項目を入力・選択
 - ※「材料(素材)」は詳しく入力してください。
 例)防湿気密フィルム 厚0.3 など
- 3-3 導入住宅の開口部の断熱・気密仕様について、各項目を入力・選択 ※「気密性等級」はJISA4706(サッシ)に定める等級を入力してください。
- 3-4 導入住宅の開口部の日射侵入防止措置について、各項目を入力・選択 ※「措置」は仕様内訳、付属部材名、ひさし、軒 などの仕様を入力してください。

🔼 すべての項目への入力が終了したら、クリックし、入力内容を保存します。

- ▶ 保存後に「補助事業申込書 詳細」ページに戻ります。
- ※ ■■■■ をクリックすると、入力内容を保存せずに「補助事業申込書 詳細」ページに戻ります。

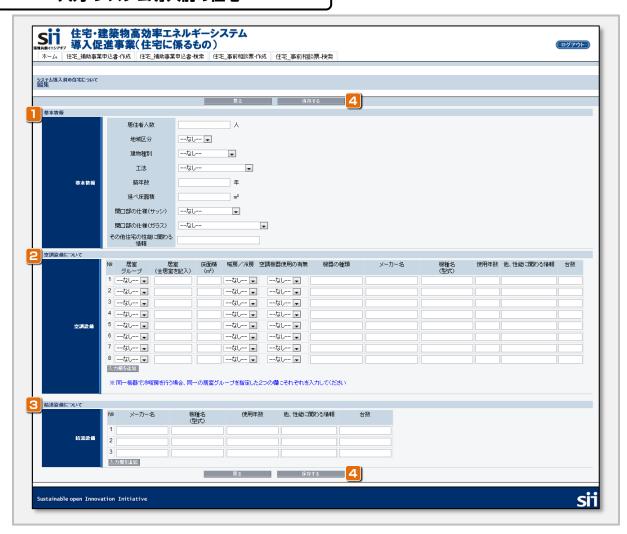
入力内容にエラーがあった場合、画面上部に エラーについて表示されます。

エラーを修正後に、再度 <u>【保存する</u>をクリックすると、 保存され「補助事業申込書 詳細」ページに戻ります。



以上で、導入住宅エネルギー基準根拠の入力は完了です。

入力-システム導入前の住宅



入力-過去のエネルギー使用実績値



- システム導入前(申込時点で居住している)住宅について、各項目を入力・選択してください。
- 🔁 システム導入前(申込時点で居住している)住宅の空調設備について、各項目を入力・選択してください。
 - ※ 全ての居室について入力してください。
 - ※ わかる範囲で入力してください。
- **② システム導入前(申込時点で居住している)住宅の給湯設備について、各項目を入力・選択してください。**※ わかる範囲で入力してください。
- - ▶ 保存後に「補助事業申込書 詳細」ページに戻ります。
 - ※ ■■■■ をクリックすると、入力内容を保存せずに「補助事業申込書 詳細」ページに戻ります。

入力内容にエラーがあった場合、画面上部に エラーについて表示されます。

エラーを修正後に、再度 □ 保存する□ をクリックすると、 保存され「補助事業申込書 詳細」ページに戻ります。



以上で、システム導入前の住宅についての入力は完了です。

- システム導入前(申込時点で居住している)住宅における直近1年間のエネルギー使用量について、 各項目を入力・選択してください。
 - ※ 電気・ガス(LPG含む)の使用量は、毎月の検針票、領収書等に記載されている数値を入力してください。
 - ※ 電気の時間帯別電灯契約等をしている方は、毎月の使用量の合計を入力してください。
 - ※ ガスについては、都市ガスかLPG(プロパンガス)のどちらか該当する項目を選択してください。 LPGの場合は、検針票、領収書等に記載されている使用量の単位を選択してください。
 - ※ 上水道使用量が2ヶ月ごとの検針の場合は、検針票、領収書等に記載されている2ヶ月合計の数値を入力してください。
 例)4~5月分の使用量は5月欄に合計値を入力
 - ※ 太陽光発電設備、家庭用コジェネレーション設備(エコウィル)等の発電設備を設置している方は、発電量(モニター数値)を 入力してください。(上段に発電量、下段に発電量の計測期間を入力してください。)
 - ※ 太陽光発電設備を設置している方は電力会社への売電量(検針票の数値)も入力してください。
 - ※ 灯油、その他(ペレットや重油など)を使用している方は、月毎の購入量を入力してください。
 - ※ 電気・ガス(LPG含む)については、使用量および期間(日にち単位)のわかる直近1年間の証憑(検針票など)の写しを添付してください。(A4用紙に貼り付けてコピーをとってください。)
- すべての項目への入力が終了したら、クリックし、入力内容を保存します。
 - ▶ 保存後に「補助事業申込書 詳細」ページに戻ります。
 - ※ 🚃 🐹 📰 をクリックすると、入力内容を保存せずに「補助事業申込書 詳細」ページに戻ります。

入力内容にエラーがあった場合、画面上部に エラーについて表示されます。

エラーを修正後に、再度 **■ 保存する** をクリックすると、保存され「補助事業申込書 詳細」ページに戻ります。



以上で、過去のエネルギー使用実績値の入力は完了です。

費用総括表の入力方法はP.47をご覧ください。

登録方法 事業概要 · 事業計画 (既築)

入力-補助事業申込書①

		レギーシステム るもの)
ーム 住宅_補助事業申込書	作成 住宅_補助事業申	1込書·検索 住宅_事前相談票-作成 住宅_事前相談票-検索
事業申込書 表		
-		14 確認
は入力必須項目です。		
前助事業申込書 管理传報	申込日*	平成 年 月 日 [今日]
	-1 郵便番号*	郵便番号検索
		※ハイフン(-)は入力しないでください
	-2 都道府県* -3 市区町村*	
	4 丁目·番地*	
	-6 ふりがな*	
	-7 氏名*	
	K-4	※同一人物が複数の申込みはできません ※外字等変換不可の場合は、「略字」または「ひらがな」で入力してください
2	-8 電話番号*	※ハイフン(-)は入力しないでください
3	-1 郵便番号	郵便番号検索
3	-2 都道府県	※ハイフン(-)は入力しないでください
3	-3 市区町村	
3 手枝代行者 3 企業情報	-4 丁目·番地	
	-5 建物名·部屋番号	
3	-6 会社名	
3	一 代表者等名	※申込書を出力後、擦印される方のお名前を入力してください
4	-1 担当者	
4	-2 メールアドレス	
	-3 所属	※携帯電話のメールアドレスは登録しないでください
4 手統代行者 連絡先 4		
4	-6 丁目·番地	
4	7 建物名·部屋番号	
4	■ 電話番号	
	FAX番号	※ハイフン(-)は入力しないでください
		又は潜熱回収型石油(灯油)給湯器)の補助を申込む場合は、上記のいずれかにチェックすること 14 確認
		18 au
tainable open Innovation Ir	nitiative	

- 🕕 申込書を作成する年月日を入力してください。
 - ※ [今日] をクリックすると、入力作業当日の日付が表示されます。
- 申込者について、各項目を入力してください。

※補助事業申込書に捺印する方になります。

- ■2-1 郵便番号を入力【半角/数字】
 - ▶ 入力後に ■動使番号検索 をクリックすると、 2-2 2-3 2-4 こ住所が表示されます。※ ハイフン (-) は入力しないでください。
- 2-2 ~ 2-4 表示された住所を確認し、丁目以降を入力
 - ※ 実際の住所と異なる場合は、入力して修正してください。
 - ※ 都・道・府・県まで入力してください。 ×:東京 ○:東京都
 - ※ 丁目以降は、数字とハイフンで入力してください。 ×:1丁目2番3号 ○:1-2-3
- ■2-5
 建物名・部屋番号がある場合は入力
- 2-6 ふりがなと氏名を入力
- 2-7 ※変換できない漢字の場合は、略字もしくはひらがなで入力してください。
- [2-8] 電話番号を入力 【半角/数字】
 - ※ ハイフン (-) は入力しないでください。
 - ※ 市外局番から入力してください。
- 3 手続代行者企業情報を入力してください。

※手続代行者がいない場合は、入力不要です。

- 3-1 ~ 3-5 2-1 ~ 2-5 と同様の入力規則で入力
- ③-6 会社名を入力
 - ※「株式会社」なども省略せずに入力してください。
- 3-7 企業の代表者等の氏名を入力
 - ※ 本事業の担当者ではありません。
- 🛂 手続代行者連絡先を入力してください。

※手続代行者がいない場合は、入力不要です。

- 4-1 担当者氏名を入力
 - ※補助事業申込書に捺印する方になります。
- 4-2 業務で使用しているメールアドレスを入力【半角/英数字記号】 ※携帯電話のメールアドレスは登録しないでください。
- 4-3 4-1 の担当者が所属している部署名を入力 ※ 部署名がない場合は、入力不要です。
- **4-4** ~ **4-6 4-1** の担当者が勤務する事業所の住所について、それぞれ入力 ※ 都・道・府・県まで入力してください。 ×:東京 ○:東京都

※ 都・道・府・県まで入力してください。 ×:東京 ○:東京<u>都</u>※ 丁目以降は、数字とハイフンで入力してください。 ×:1丁目2番3号 ○:1-2-3

- 4-7 0担当者が勤務する事業所について、2-5 2-8 と同様の入力規則で入力
- 4-0

入力-補助事業申込書②



⑤ 申込対象となる工事情報について、各項目を選択してください。

※詳細は公募要領にて、ご確認ください。

- 5-1 システム区分[定型システム / 新規システム]を選択 ※ 新規システムの場合は、別途システム提案が必要です。
- 5-2 [既築]を選択

参照:公募要領 P.20-表2

5-4 システム番号を選択(入力)

参照:公募要領 P.22-表3

※システム番号が表示されない場合、該当する定型システムがありません。 新規システムの事前相談を行い、新たなシステム番号の交付を受けてください。(⇒P.53)

- **6** 申込対象となる住宅について、各項目を入力・選択してください。
 - 6-1 ~ 6-5 2-1 ~ 2-5 と同様の入力規則で入力
 - 6-6 該当する住宅事業建築主の判断基準による地域区分を選択 ※区分の詳細は、公募要領の巻末を参照してください。
 - 6-7 居住する予定の人数を入力 【半角/数字】
 - 延べ床面積とフロアごとの床面積をすべてのフロアについて入力【半角/数字】
 ※小数第二位まで入力してください。入力がない場合、小数点以下は「00」となります。

入力-補助事業申込書⑤

ーム 住宅_補助事業申込書-作品	▼ 任毛_補助事業申)	込書·検索 │ 住宅_事前相談票·作成 │ 住宅_事前相談票·検索 │
事業申込書 {		
		14 確認
は入力必須項目です。 i動事業申込書		
1 管理情報	申込日*	平成 年 月 日 19日1
	郵便番号*	
2-2	■ 郵道府県*	※ハイフン(-)は入力しないでください
6-1	郵便番号*	※ハイフン(-)は入力しないでください
		※同一住宅で複数の申込みはできません
6-2	都道府県*	
6-3	市区町村*	
6-4	丁目·番地*	※新築で住居表示がない場合は、地番を入力してください
6-5	建物名·部屋番号	
6-6	地域区分*	なし ▼ ※該当地域を選択してください。公募要領「(巻末)住所所在地地域区分」を参照してください
6 工事対象住宅 所在地 6-7	居住者人数(予定)*	
6-8	延べ床面積*	0.00 m²・・・(ア) ※小数点以下2桁で入力してください
		地下2F 0.00 m² ※小数点以下2桁で入力してください
		地下1F 0.00 m ² ※小数点以下2桁で入力してください
		1F * 0.00 m² ※小数点以下2桁で入力してください
	床面積	2F 0.00 m² ※小数点以下2桁で入力してください 3F 0.00 m² ※小数点以下2桁で入力してください
		3F 0.00 m² ※小数点以下2桁で入力してください 4F 0.00 m² ※小数点以下2桁で入力してください
		5F 0.00 m² ※小数点以下2桁で入力してください
7 工事対象住宅 工事 要弄	区分及び、モデル区分を	を選択してください。
8-1	工事着工予定日*	平成 年 月 日
8	工事完了予定日*	※予約者決定後、着工してください 平成 年 月 日
9 先行予約者決定	生事况了了是自 ———————————————————————————————————	一希望する 一希望しない
T#10.11		なし ▼ システム番号を選択してください。
12 追加的節電対策	追加的節電対策*	□申込む□申込まない
		□国が運営委託する排出削減事業(グリーン・リンケージ倶楽部(高効率給湯器))
13 排出削減事業への 参加	非出削減事業への参加	□ その他の排出削減事業
⇒in si	#山町//双争未べり少別	※高効率給湯器(CO2)が禁ビートポンプ給湯器、潜熱回収型ガス給湯器、ガスエンジン給湯器、 海入する
		又は潜熱回収型石油(灯油)給湯器)の補助を申込む場合は、上記のいずれかにチェックすること
		14 確認

☑ 申込対象となる住宅について、各項目を入力・選択してください。

《 5-2 で [既築]を選択すると、入力欄が表示されます》

▼ 5-3 で [A○○]を選んだ場合		▼ 5-3 で [D○○]を選んだ場合	
7-1 家全体の冷暖房している 床面積	m²・・・(イ) ※小数点以下2桁で入力してください	7-1 家全体の暖冷房している 床面積*	m²・・・(イ) ※小数点以下2桁で入力してください
7-2 今回補助対象空間除備を 導入する居室の合計・	m²・・・(ウ) ※小数点以下2桁で入力してください	7-3 断熱改修面積。	m²・・・(ウ) ※小数点以下2桁で入力してください
7-5 住宅の種類*	なし	7-4 暖冷房している 全ての居室を改修するか*	<i>t</i> z∪ -
7-6 工法*	13∪	7 エ事対象住宅 7-5 住宅の種類*	<i>t</i> ab ■
7-7	年	7-6	なU ▼
7-8 開口部の仕様(サッシ)*	tau ▼	7-7	年
7-9 開口部の仕様(ガラス)*	tau ▼	7-8 開口部の仕様(サッシ)*	tab ■
		7-9 開口部の仕様(ガラス*)	なU ▼

- 7-1 住宅全体の暖冷房する床面積を入力【半角/数字】 ※小数第二位まで入力してください。入力がない場合、小数点以下は「00」となります。
- **■5-3** で [A○○]を選んだ場合に表示される項目
 - 7-2 補助対象となる空調設備を導入する居室の床面積の合計を入力【半角/数字】 ※小数第二位まで入力してください。入力がない場合、小数点以下は「00」となります。
- 5-3 で [D○○]を選んだ場合に表示される項目
 - 7-3 断熱改修する面積を入力【半角/数字】 ※小数第二位まで入力してください。入力がない場合、小数点以下は「00」となります。
 - ▼34 暖冷房している全ての居室を改修する場合は [はい]を選択、そうでない場合は [いいえ]を選択
- 7-5 住宅の種類[戸建/分譲マンション]を選択
- 7-6 工法[木造軸組 / 軽量鉄骨造 / RC / その他 など]を選択 ※[その他]を選択した場合、工法をテキスト入力してください。
- 7-7 築年数を入力【半角/数字】
- 7-8 開口部のサッシの仕様[アルミ / プラスチック / その他 など]を選択 ※[その他]を選択した場合、工法をテキスト入力してください。
- 7-9 開口部のガラスの仕様[単層 / 真空ガラス / その他 など]を選択 ※[その他]を選択した場合、工法をテキスト入力してください。
- 🔁 申込対象となる住宅の工事の予定日について、各項目を入力してください。
 - 8-1 工事着工の予定日を入力【半角/数字】 ※予約者決定後に工事着工を行ってください。
 - 8-2 工事完了の予定日を入力【半角/数字】 ※ 平成23年11月15日より前に工事完了してください。 ※ 先行予約者決定の場合は、平成23年8月31日より前に工事完了してください。

入力-補助事業申込書⑤

住宅_補助事業申込書-作成	住宅_補助事業申述	A書·検索 住宅_事前相談票-作成 住宅_事前相談票-検索
申込書		
		14 確認
力必須項目です。 5業 申込書		
1 管理情報	申込日*	平成 年 月 日 [今日]
	郵便番号*	郵便番号検索
2-2		※ハイフン(引は入力しないでください
6-1	郵便番号*	※ハイフン(-)は入力しないでください
	都道府県*	※同一住宅で複数の申込みはできません
6-3	市区町村*	
6-4	丁目·番地*	
	物名·部屋番号	※新築で住居表示がない場合は、地番を入力してください
		[なU ▼
6-6	地域区分*	※該当地域を選択してください。公募要領「〈巻末〉住所所在地地域区分」を参照してください
_ IAEAE	住者人数(予定)* 延べ床面積*	人 0.00 m ² ···(ア) ※小数点以下2桁で入力してください
6-8	产 7水田頂	地下2F 0.00 m ² ※小数点以下2桁で入力してください
		地下1F 0.00 m ² ※小数点以下2桁で入力してください
		1F ' 0.00 ㎡ ※小数点以下2桁で入力してください
	床面積	2F 0.00 m² ※小数点以下2桁で入力してください
		3F 0.00 m² ※小数点以下2桁で入力してください
		4F 0.00 m ² ※小数点以下2桁で入力してください
7 工事対象住宅 工事区	分及び、モデル区分を	5F 0.00 m² ※小数点以下2桁で入力してください (資訊: こください)
		平成 年 月 日
8-1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	事着工予定日*	※予約者決定後、着工してください
8-2	事完了予定日*	平成 年 月 日
9 先行予約者決定 劳	:行予約者決定*	□希望する □希望しない
10 他補助金への 10-1 他名	開金申込の有無*	
		ンステム番号を選択してください。
12 追加的節電対策)	助的節電対策*	□□申込む・□申込まない
		□国が運営委託する排出削減事業(グリーン・リンケージ/具楽部(高効率給湯器))
13 排出削減事業への 排出	削減事業への参加	□その他の排出削減事業
		※高効率給湯器(CO2冷媒ヒートポンプ給湯器、潜熱回収型ガス給湯器、ガスエンジン給湯器、 又は潜熱回収型石油(灯油)給湯器)の補助を申込む場合は、上記のいずれかにチェックすること
<u> </u>		14 確認

⑤ 先行予約者決定の希望について、該当するものをチェックしてください。

参照:公募要領 P.11

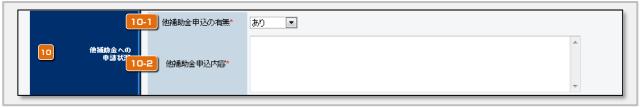
※先行予約者決定を希望する場合、事業期間は予約者決定(平成23年7月上旬予定)~平成23年9月15日までとなります。

□ 本事業以外の補助金への申込みについて、選択してください。

10-1 申込の有無を選択

※ システム導入住宅において、他の補助金等(エコポイントを含む)に申請(または申請予定)の場合、 [あり]を選択し、10-2 を入力してください。

《 10-1 で [あり]を選択した場合》



10-2 該当する補助金の名称を入力

🔟 申込対象となる住宅に導入するシステムについて、各項目を入力・チェックしてください。

※ 5-1 5-4 で選択した内容により、表示内容は変動します。

(あらかじめチェックされている箇所がある場合や、入力不要な項目が表示されない場合があります。)

▼例) [定型システム] [043-D3-既築]を選択した場合



──── 導入する断熱改修にチェック

※ 5-1 で [新規システム]を選択した場合は、導入する断熱改修にチェックを入れてください。

■11-2 導入する空調設備にチェック

※ 5-11 で [新規システム]を選択した場合は、導入する空調にチェックを入れてください。 また、[その他]をチェックした場合は、空調設備の種類をテキスト入力してください。

11-3 導入する給湯機器にチェック

※ 5-1 で[新規システム]を選択した場合で、[太陽熱+補助熱源] [その他]をチェックする場合は、 給湯機器の種類をテキスト入力してください。

導入する省エネナビのメーカー名と型式を入力省エネセンターが認定したものに限ります。

11-5 導入する付加価値機器がある場合は、該当する機器にチェック

※ **5-1** で [新規システム]を選択した場合にチェックできます。

入力-補助事業申込書⑤

△ 住宅_補助事業申込書	弉-作成 住宅_補助事業申込	A 書・検索 住宅_事前相談票・作成 住宅_事前相談票・検索
集申込書		
		14 確認
、力必須項目です。 事業 申込書		
1 管理情報	申込日*	平成 年 月 日 [今日]
	17/E.M. 2 *	郵便番号検索
	-1 郵便番号*	※ハイフン(-)は入力しないでください
	-2 新道府県*	NAME AND A CASE OF THE PARTY OF
	300000	※ハイフン()は入力しないでください ※同一住宅で複数の申込みはできません
[6 	-2 都道府県*	
[6	市区町村*	
6	-4 丁目·番地*	※新築で住居表示がない場合は、地番を入力してください
E	-5 建物名·部屋番号	
6	-6 地域区分*	なし ▼ ※該当地域を選択してください。公募要領「(巻末)住所所在地地域区分」を参照してください
6 工事対象住宅 所在地 6	-7 居住者人数(予定)*	
6	-8 延べ床面積*	0.00 m²・・・(ア) ※小数点以下2桁で入力してください
		地下2F 0.00 m ² ※小数点以下2桁で入力してください
		地下1F 0.00 m ² ※小数点以下2桁で入力してください
	r :	1
	床面積	2F 0.00 m² ※小数点以下2桁で入力してください 3F 0.00 m² ※小数点以下2桁で入力してください
		4F 0.00 m ² ※小数点以下2桁で入力してください
		5F 0.00 m² ※小数点以下2桁で入力してください
7 工事対象住宅 長寿	工事区分及び、モデル区分を	選択してください。
	-1 工事着工予定日*	平成 年 月 日 ※予約者決定後、着工してください
	-2 工事完了予定日*	平成
9 先行予約者決定	先行予約者決定*	- □ 希望する □ 希望しない
10 他補助金への 1(申訴状況	D-1 他補助金申込の有無*	
11 導入システム		ンステム番号を選択してください。
12 追加的節電対策	追加的節電対策*	□申込む・□申込まない
Ì		□国が運営委託する排出削減事業〈グリーン・リンケージ倶楽部〈高効率給湯器〉)
13 排出削減事業への 参加	排出削減事業への参加	□その他の排出削減事業
		※高効率給湯器(CO2)冷媒ヒートボンブ給湯器、潜熱回収型ガス給湯器、ガスエンジン給湯器、 又は潜熱回収型石油(灯油)給湯器)の補助を申込む場合は、上記のいずれかにチェックすること
		14 確認

12 追加筋電対策への申込みについて、該当するものをチェックしてください。 │ 参照:公募要領 P.68~69

🔟 排出削減事業に参加する場合は、参加する事業にチェックしてください。 ※ 高効率給湯器を導入する場合は、いずれかの排出権事業へ参加する意思表示が必要です。 参照:公募要領 P.8

🔼 すべての項目への入力が終了したら、クリックし、 確認画面に進みます。

確認画面に表示された内容に誤りがなければ、 保存する をクリックし、概要の登録が 完了となります。

概要の登録が完了した申込は、 「住宅 補助事業申込書-検索」タブで、 呼び出せます。 (⇒P.52)

入力内容にエラーがあった場合、画面上部に エラーについて表示されます。 エラーを修正すると、確認画面に進みます。





以上で、事業概要の登録が完了となり、入力内容が保存されます。 保存された事業概要は呼び出すことができます。(⇒P.52)

続いて、事業計画を登録してください。

事業概要登録後にできること

事業概要の登録が完了すると事業計画の登録と「補助事業申込書」「実施計画書」「費用総括表」の PDFの作成・出力ができます。



事業概要編集

▶ 登録済の事業概要を編集することができます。編集方法は入力時と同様です。



事業概要の特定の項目を修正すると、既に入力・保存している 事業計画の情報がクリアされます。事業計画の入力を行う前に、 事業概要の以下の項目に誤りがないかを十分ご確認ください。

〔変更すると事業計画の保存情報がクリアされる項目〕

- システム区分
- 工事区分
- モデル区分
- システムの組合せ (付加価値機器)
- 地域区分
- 住宅の延床面積



🕕 申込者 追加

sii

- ▶申込者の追加ができます。連名で申込む場合に追加してください。
- 2 エネルギー算出根拠

詳細 P.39

▶「実施計画書」作成のためのエネルギー算出根拠について、入力します。

③ 断熱改修の仕様

詳細 P.45

▶「実施計画書」作成のための断熱改修の仕様について、入力します。

※ P.30 5-3 で [A○○]を選択した場合は、表示されません。

4 費用総括表

詳細 P.47

▶「費用総括表」作成のための各項目を入力します。

- **5** 取り下げ
 - ▶ 入力済の事業概要・事業計画を破棄し、申込みを取り下げます。
 - ※取り下げた情報の編集はできなくなります。(閲覧はできます。)
 - ※ 申込みをする予定のない情報は必ず「取り下げ」をしてください。
- 6 入力完了
 - ▶事業概要、事業計画の登録内容を確定します。
 - ※「入力完了」すると、① ⑤ ⑥ が 表示されなくなり、入力内容の編集が できなくなります。お気をつけください。

🕖 PDF作成:補助事業申込書

PDF作成:実施計画書

詳細 P.51

᠑ PDF作成:費用総括表

▶ それぞれ「補助事業申込書」「実施計画書」「費用総括表」のPDF作成と出力ができます。

🔟 補助事業申込書

▶ 補助事業申込書の出力時に印字される情報を確認できます。

〔管理情報〕

●申込日 ; 入力された申込日です。

●補助事業対象年度 :本事業は単年度事業につき、「23」となります。

●募集次区分 : 1 次募集の場合「1次」、2次募集の場合「2次」となります。

●承認ステータス : 当該申込における現在の審査過程の状況を示します。

●特記事項 : SIIが使用します。(入力できません。)

入力-エネルギー算出根拠①



■ 申込対象となる住宅における直近1年間のエネルギー使用量について、各項目を入力・選択してください。

- ※電気・ガス(LPG含む)の使用量は、毎月の検針票、領収書等に記載されている数値を入力してください。
- ※ 電気の時間帯別電灯契約等をしている方は、毎月の使用量の合計を入力してください。
- ※ ガスについては、都市ガスかLPG(プロパンガス)のどちらか該当する項目を選択してください。 LPGの場合は、検針票、領収書等に記載されている使用量の単位を選択してください。
- ※ 上水道使用量が2ヶ月ごとの検針の場合は、検針票、領収書等に記載されている2ヶ月合計の数値を入力してください。 例)4~5月分の使用量は5月欄に合計値を入力
- ※ 太陽光発電設備、家庭用コジェネレーション設備(エコウィル)等の発電設備を設置している方は、発電量(モニター数値)を 入力してください。(上段に発電量、下段に発電量の計測期間を入力してください。)
- ※ 太陽光発電設備を設置している方は電力会社への売電量(検針票の数値)も入力してください。
- ※ 灯油、その他(ペレットや重油など)を使用している方は、月毎の購入量を入力してください。
- ※ 電気・ガス(LPG含む)については、使用量および期間(日にち単位)のわかる直近1年間の証憑(検針票など)の写しを添付してください。(A4用紙に貼り付けてコピーをとってください。)

申込対象となる住宅の一次消費エネルギー量実績値の算出してください。

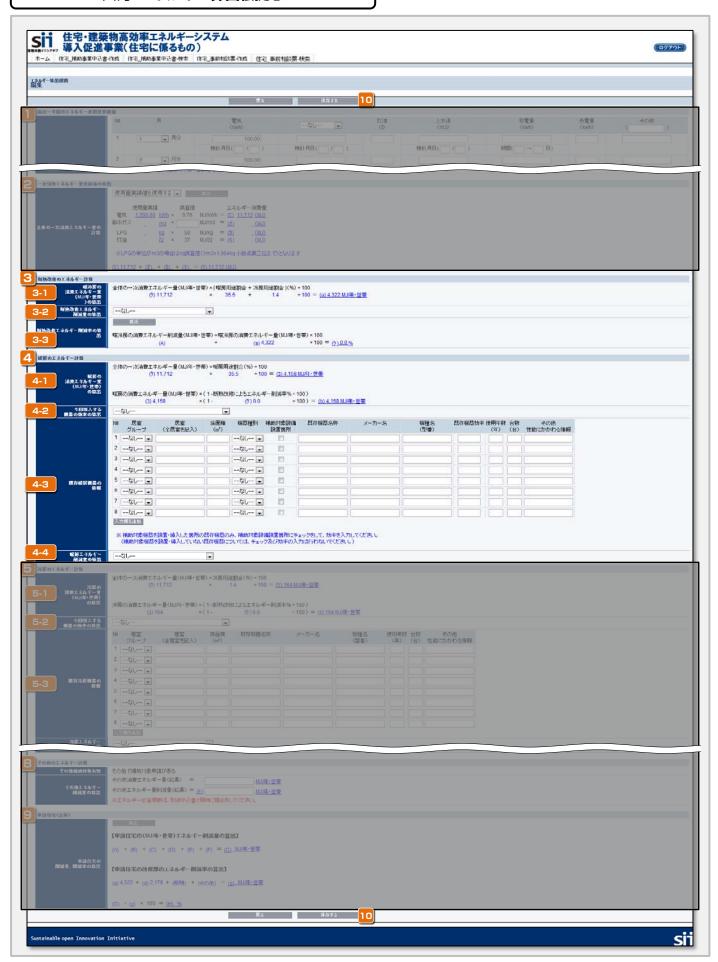
- ▶ 第2 をクリックすると、 で入力されたエネルギー使用量実績から自動計算し、計算結果が表示されます。また、以降の入力欄が表示されます。 (⇒P.41)
- ※都市ガスを利用している場合は、換算値を入力してください。 換算値は当該地区のガス会社に照会、確認してください。(一部、公募要領にも記載)
- ※ LPGの単位が㎡の場合はkg換算値(1㎡=1.964kg 小数点第三位まで)となります。
- ※ 中古住宅など、エネルギーの使用量実績がない場合は、別途ご相談ください。

選択する定型システムのモデル区分によって、3 ~ 5 の設備のエネルギー計算が不要な場合があります。下表に従って、該当する設備についてエネルギー計算を行ってください。

定型システムのモデル区分	A4	A10	A14	A15	Dl	D2	D3	D4
3 断熱改修によるエネルギー計算	×	×	×	×	0	0	0	0
4 暖房のエネルギー計算	0	0	0	0	×	0	0	×
5 冷房のエネルギー計算	0	0	0	0	×	0	0	×
6 給湯のエネルギー計算	0	0	0	0	×	×	0	0
図明のエネルギー計算 ※新規システムの場合のみ	×	×	×	×	×	×	×	×
8 その他のエネルギー計算 ※新規システムの場合のみ	×	×	×	×	×	×	×	×

○=エネルギー計算が<u>必要</u>な設備 ×=エネルギー計算が不要な設備

入力-エネルギー算出根拠②



③ 申込対象となる住宅の断熱改修のエネルギー計算について、入力・選択してください。

- ■3-1 暖冷房の消費エネルギー量(MJ/年・世帯)の算出
 - ▶入力済の内容から自動計算され、計算結果が表示されます。
- 3-2 断熱改修のエネルギー計算方法を選択
 - ▶項目の選択によって、入力欄が変わります。

≪[計算式で計算する]を選択≫

▶ 削減率について、項目を選択すると入力欄が変わります。

≪[同じ削減率で計算できる]を選択≫

※みなし削減率を活用してください。 (⇒公募要領を参照)

- ▶みなし削減率表から該当する断熱改修のエネルギー削減率を(ケ)に入力してください。
- ≪[居室毎もしくは階毎に計算する必要がある]を選択≫
 - ▶計算根拠を入力し、計算結果を入力してください。
- ≪[計算ソフト等で算出し、計算根拠を別添]を選択≫
 - ▶ 計算結果の数字を(A)に入力し、計算根拠は別途申込書と同時に提出してください。
- * 新規システムの場合は、別途計算した数値を(A)に入力、根拠は別途申込書と同時に提出
- 3-3 断熱改修エネルギー削減率の算出
 - ▶ ■ をクリックすると、入力済の内容から自動計算され、計算結果が表示されます。

🔼 申込対象となる住宅の暖房のエネルギー計算について、入力・選択してください。

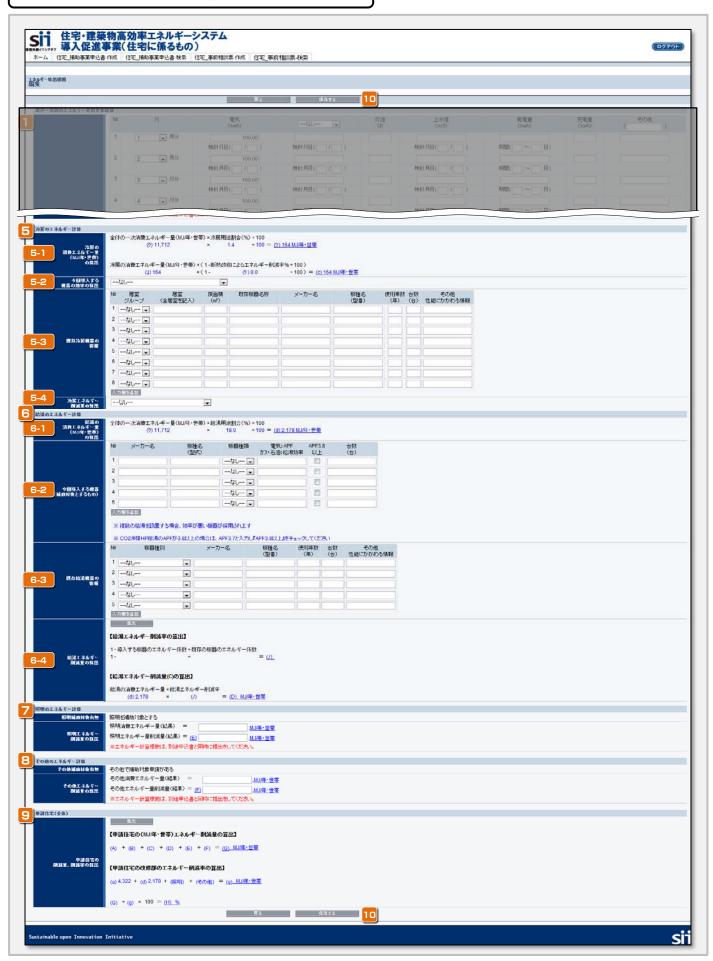
- 4-1 暖房の消費エネルギー量(MJ/年・世帯)の算出
 - ▶入力済の内容から自動計算され、計算結果が表示されます。
- 4-2 導入する暖房機器について選択し、各項目を入力
 - ▶ 項目の選択によって、入力欄が変わります。
 - ≪[単一の機器で全館もしくは全居室暖房する場合]を選択≫
 - ▶ 全ての居室について入力してください。
 - ▶設置する機器については1か所入力し、その機器で暖房する居室の 「補助対象機器で暖房する」をチェックしてください。
 - ≪[複数の機器で暖房する場合]を選択≫
 - ▶ 全ての居室について入力してください。
 - ▶ 設置する機器については、設置する居室ごとに入力してください。

▼入力が必要な機器の性能

設置する機器	暖房 COP	暖房 効率	APF
ヒートポンプ	0	0	×
ガス・石油	×	0	×
エアコン	0	0	0

- ※同一居室に複数の暖房を設置する場合、複数の入力欄で同一の居室グループを選択して入力してください。 (効率が悪い機器を採用して消費エネルギーの計算を行います。)
- ※機器がヒートポンプ式の場合、効率を右式で算出してください。(効率=暖房COP×3,600÷9,760)
- 4-3 既存の暖房機器について、各項目を入力・選択
 - ▶全ての居室について入力してください。
 - ※同一居室に複数の暖房を設置する場合、複数の入力欄で同一の居室グループを選択して入力してください。 (効率が悪い機器を採用して消費エネルギーの計算を行います。)
 - ※補助対象機器を設置・導入した箇所の既存機器のみ、「補助対象設備設置箇所」にチェックをして、効率を入力してください。 (補助対象機器を設置・導入していない既存機器については、チェック及び効率の入力は行わないでください。)
 - ※入力欄が足りない場合は、入力棚を追加 をクリックしてください。
- 4-4 該当するものを選択し、暖房エネルギー削減量の計算結果を入力
 - ▶ 項目の選択によって、入力欄が変わります。
 - ≪[計算式から算出する]を選択≫
 - ▶ をクリックすると、入力済の内容から自動計算され、計算結果が表示されます。
 - ≪[計算ソフト等で算出し、計算根拠を別添]を選択≫
 - ▶計算結果の数字を(B)に入力し、計算根拠は別途申込書と同時に提出してください。
 - * 新規システムの場合は、別途計算した数値を(B)に入力、根拠は別途申込書と同時に提出

入力-エネルギー算出根拠③



⑤ 申込対象となる住宅の冷房のエネルギー計算について、入力・選択してください。

5-1

4-1 4-2 と同様に算出してください。

5-2

- 5-3 既存の冷房機器について、各項目を入力・選択
 - ※全ての居室について入力してください。(比較効率が定数であるため、暖房に比べ簡潔な内容になります。)
 - ※同一居室に複数の暖房を設置する場合、複数の入力欄で同一の居室グループを選択し、入力してください。
 - ※入力欄が足りない場合は、入力棚を追加をクリックしてください。
- 5-4 4-4 と同様に算出

⑤ 申込対象となる住宅の給湯のエネルギー計算について、入力・選択してください。

- 6-1 給湯の消費エネルギー量(MJ/年・世帯)の算出 ▶入力済の内容から自動計算され、計算結果が表示されます。
- 6-2 今回導入する給湯機器について、種類・性能・台数を入力 ※複数台導入する場合は、機器ごとに入力してください。 (効率が悪い機器が採用されます。)
 - ※CO2冷媒HP給湯のAPFが3.8以上の場合は、 APF3.7と入力し『APF3.8以上』をチェックしてください。

▼入力が必要な機器の性能

設置する機器	給湯効率	APF
ヒートポンプ	×	0
ガス・石油	0	×

- 6-3 既存の給湯機器について、各項目を入力・選択 ※メーカー、機種名もわかる範囲で入力してください。 ※入力欄が足りない場合は、入力機を追加をクリックしてください。
- 6-4 給湯エネルギー削減量を算出(入力)
 - ▶ 第四 をクリックすると、入力済の内容から自動計算され、計算結果が表示されます。
- 🔽 申込対象となる住宅の照明のエネルギー計算について、入力してください。

*新規システムの場合のみ。別途計算したエネルギー削減量を(E)に入力、根拠は別途申込書と同時に提出

- ※ 消費エネルギーは、 $\underline{\text{「全体の-次消費エネルギー量」}} \times \underline{\text{「照明の用途割合 (%)」} \div 100}$ で算出してください。
- 申込対象となる住宅のその他のエネルギー計算について、入力してください。

*新規システムの場合のみ。別途計算したエネルギー削減量を(F)に入力、根拠は別途申込書と同時に提出

- ※ 消費エネルギーは、「全体の一次消費エネルギー量」×「その他の機器の用途割合(%)」÷100で算出してください。
- 申請住宅の消費エネルギー量・エネルギー削減量・エネルギー削減率を算出してください。

 - ※住宅のエネルギー削減率が20%未満の場合、申込みできません。

🔟 すべての項目への入力が終了したら、クリックし、入力内容を保存します。

- ▶ 保存後に「補助事業申込書 詳細」ページに戻ります。
- ※ ■■ をクリックすると、入力内容を保存せずに「補助事業申込書 詳細」ページに戻ります。

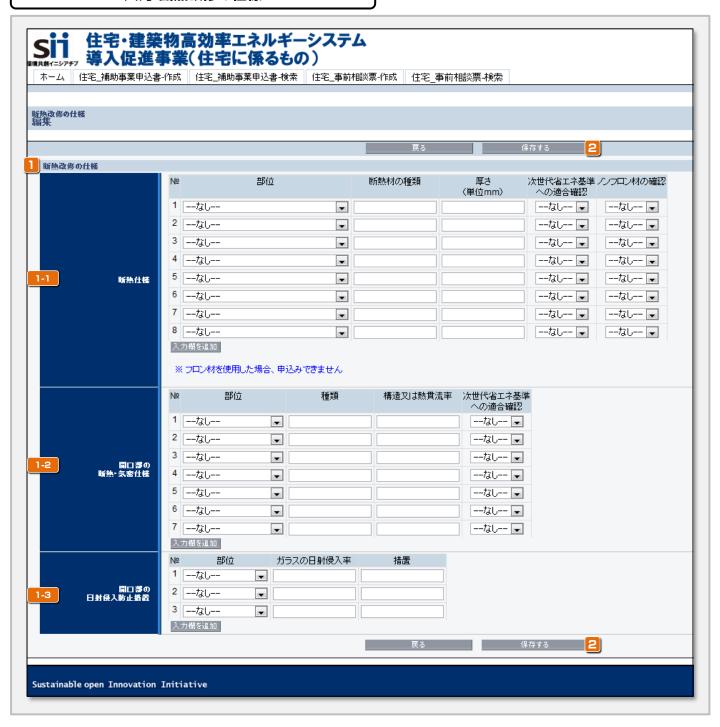
入力内容にエラーがあった場合、画面上部に エラーについて表示されます。

エラーを修正後に、再度 (保存する) をクリックすると、保存され「補助事業申込書 詳細 | ページに戻ります。



以上で、エネルギー算出根拠の入力は完了です。

入力-断熱改修の仕様



■ 断熱改修の仕様について、入力・選択してください。

- ■■■ 導入住宅の断熱仕様について、各項目を入力・選択
 - ※ 必ず、仕様書(カタログ)の写しを添付してください。
 - ※「断熱材の種類」「厚さ(単位mm)」は詳しく入力してください。 例)グラスウール16K 厚150 など
 - ※「次世代省エネ基準への適合確認」は次世代省エネ基準以上であることを確認してから [○] を選択してください。
 - ※ 「ノンフロン材の確認」は、ノンフロン材をあることを確認してから [○] を選択してください。また、仕様書(カタログ)はノンフロン材であることがわかる部分を添付してください。 (フロン材を含む場合は、申込対象になりません。)
- 1-3 導入住宅の開口部の断熱・気密仕様について、各項目を入力・選択
 - ※ 必ず、仕様書(カタログ)の写しを添付してください。
 - ※「次世代省エネ基準への適合確認」は次世代省エネ基準以上であることを確認してから [○] を選択してください。
- 1-4 導入住宅の開口部の日射侵入防止措置について、各項目を入力・選択 ※「措置」は仕様内訳、付属部材名、ひさし、軒 などの仕様を入力してください。
- すべての項目への入力が終了したら、クリックし、入力内容を保存します。
 - ▶ 保存後に「補助事業申込書 詳細」ページに戻ります。
 - ※ ■■■■ をクリックすると、入力内容を保存せずに「補助事業申込書 詳細」ページに戻ります。

入力内容にエラーがあった場合、画面上部に エラーについて表示されます。

エラーを修正後に、再度 (保存する) をクリックすると、保存され「補助事業申込書 詳細」ページに戻ります。

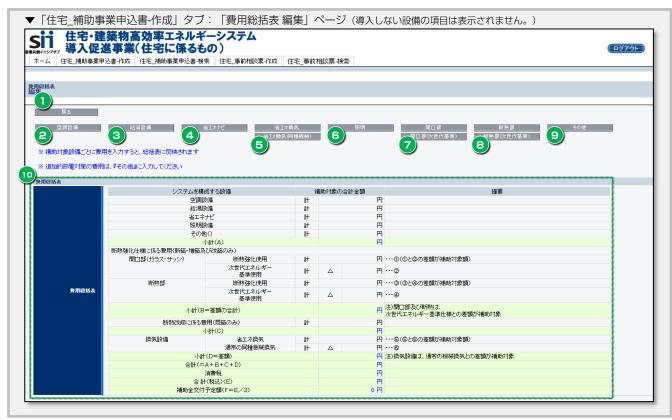


以上で、断熱改修の仕様の入力は完了です。

登録方法 費用総括表

費用総括表 編集ページ

「補助事業申込書 詳細」ページで 📉 🛤 📾 をクリックすると、「費用総括表 編集」ページに進みます。



該当する設備について、全て入力を行ってください。 補助対象費用の範囲については「様式及び作成要領」の費用総括表作成要領を必ず参照してください。

- 11 戻る
 - ▶ 「補助事業申込書 詳細」ページに戻ります。
- 2 空調設備
 - ▶ 空調設備の費用明細を入力するページに進みます。
- ③ 給湯設備
 - ▶ 給湯設備の費用明細を入力するページに進みます。
- 4 省エネナビ
 - ▶ 省エネナビの費用明細を入力するページに進みます。
- 5) 省エネ換気 / 省エネ換気 (同種機械) ※通常の同種機械換気との差額が補助対処になります。
 - ▶ 省エネ換気 / 省エネ換気(同種機械)の費用明細を入力するページに進みます。
- 6) 照明
 - ▶ 照明の費用明細を入力するページに進みます。
- 7)開口部 / 開口部(次世代基準)

※次世代基準エネルギー仕様との差額が補助対処になります。

- ▶ 開口部・開口部 (次世代基準) の費用明細を入力するページに進みます。
- B) 断熱部 / 断熱部 (次世代基準) ※次世代基準エネルギー仕様との差額が補助対処になります。
 - ▶ 断熱部 / 断熱部 (次世代基準) の費用明細を入力するページに進みます。
- ョ) その他
 - ▶ その他の費目の費用明細を入力するページに進みます。
 - ※ 新規システムや追加的節電対策(電球形LEDランプ)の費用もこちらで計上を行ってください。
- 110) 費用総括表
 - ▶ 2 ~ 9 で入力した内容を確認できます。

入力-費用明細



◆ 費用明細作成上の注意

- ※補助対象費用と補助対象外費用の合計が、別途見積書(写)と相関がとれるようにしてください。
- ※補助対象工事については、作業レベルまで記載し工数(人工等)、単価を明確にしてください。
- ※「標準価格・オープン価格等」は「標準価格」「オープン価格」を入力してください。
- ※1人工=作業者1名が1日間にかかる作業量とします。
- ※床暖房の仕上げ材等は補助対象外です。
- ※給水配管、給湯配管、風呂追焚き配管の既存管の延長や取り替えについては補助対象外です。
- ※分電盤の取替、一次幹線の張替工事等は補助対象外です。
- ※諸経費、設計費、送料、資材運搬費、足場設置費、現地交通費、撤去費、廃材処理費、管理費、印刷代等は補助対象外です。

Ⅲ 設備の導入にかかる、補助対象となる費用について、入力してください。

- ■11 本体、材料等、補助対象となる設備費・材料費について各項目を入力
- ■1-2 補助対象設備の設置に必要な工事費のうち、補助対象となるものについて各項目を入力

② 設備の導入にかかる、<u>補助対象とならない</u>費用について、入力してください。

- **2-2** 補助対象設備の設置に必要な工事費のうち、<u>補助対象とならない</u>ものについて各項目を入力

③ すべての項目への入力が終了したら、クリックし、入力内容を保存します。

▶ 保存後に「費用総括表編集」ページに戻ります。

入力を終えたら

PDFの作成・出力

1 入力完了

事業概要、事業計画の全ての入力が完了したら、 ● をクリックし入力内容を確定します。

※ 「入力完了」すると、入力内容の編集はできません。お気をつけください。



2 PDF作成

②~④ をクリックすると、

それぞれ「補助事業申込書」「実施計画書」 「費用総括表」のPDFファイルを作成します。

〔作成時の注意点〕

※ 申込書作成機能上で入力された情報はSIIの データベースに登録され、審査過程で 活用されることがあります。

申込書類に記載された内容とポータル上で入力した 情報に相違がないことを必ず確認してください。

1の前に2を行うと、その時点の情報が 反映されたPDFファイルが表示され、 イメージの確認ができます。 また、そのファイルには(仮)と表示され、 申込みに使用することはできません。





3 出力

2」で作成したPDFファイルを出力します。出力方法はお使いのPCにより異なります。

出力した申込書類は、公募要領をご参照のうえ、 郵送にてご提出ください。

登録された申込の検索

「住宅_補助事業申込書-検索」タブで登録中・登録済の申込を呼び出し、入力の再開・編集ができます。 また、検索項目を使用し、対象を絞って呼び出すことができます。

※検索できるのは、当該事業者の申込のみです。



◆検索項目(複数の項目で検索できます)

- ① 申込No.
 - ▶個別に付与された申込No.で検索します。
- (2) 補助対象年度
 - ▶補助対象年度で検索します。
- 3)募集次区分
 - ▶募集年次で検索します。
- 4 システム区分
 - ▶「定型システム」「新規システム」で検索します。該当するものを選択してください。
- (5) 工事区分
 - ▶「新築」「増築」「改築」「既築」で検索します。該当するものを選択してください。
- 6) モデル区分
 - ▶モデル区分で検索します。該当するものを選択してください。
- 7)定型システム番号
 - ▶定型システム番号で検索します。該当するものを選択してください。
- 📵 新規システム番号
 - ▶新規システム番号で検索します。
- 🙂 検索実行
 - ▶クリックすると、①~③に入力した内容をもとに検索を実行します。 何も入力せずにクリックすると全ての申込が表示されます。
- 🔟 検索結果
 - ▶ ⑤ を実行すると、該当する申込の一覧が表示されます。 [詳細]をクリックすると、その申込を呼び出します。

新規システム事前相談票

申込書作成機能を使った新規システム事前相談の流れ

※新規システムの事前相談や新規システムでの申込の詳細は、公募要領(P.23~27) をご参照ください。

1 補助事業ポータルにログインする

詳細 P.4

SIIのホームページでアカウント登録を行ってください。 登録されたメールアドレスに、ログインに必要なURL、ID、パスワードが送信されます。



2 申込書作成機能に入力

詳細 P.55

「新規システム事前相談票」の作成に必要な情報を入力します。



3 作成した書類を出力

詳細 P.60

②で入力した内容をもとに、 「新規システム事前相談票」PDFファイルを 作成し、出力します。



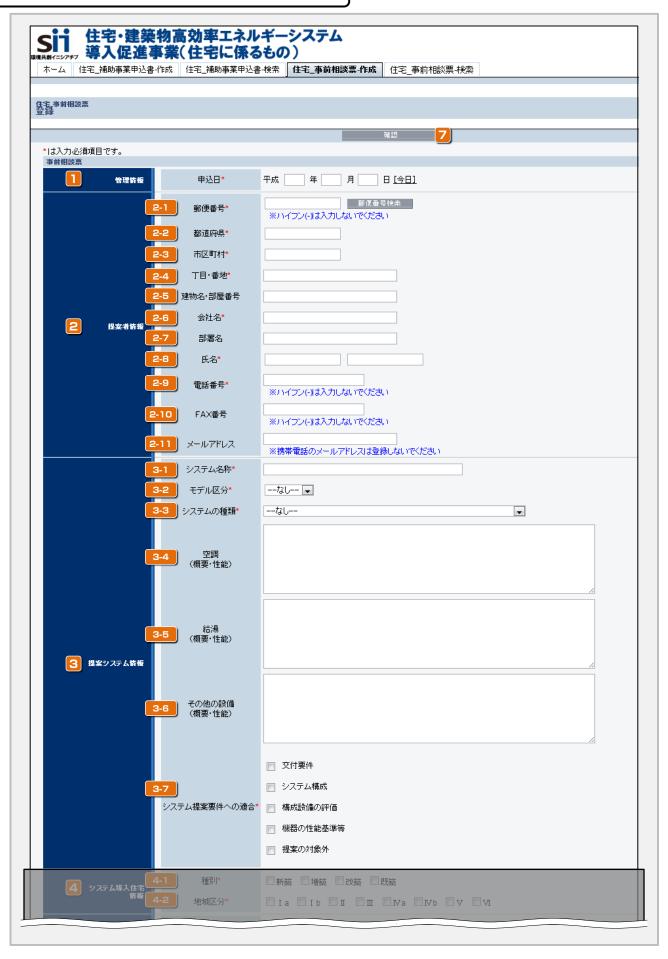


4 新規システム事前相談票をFAXにて提出

3 で出力した「新規システム事前相談票」をSIIICFAXします。

※FAX以外では受付できません。

入力-新規システム事前相談票①

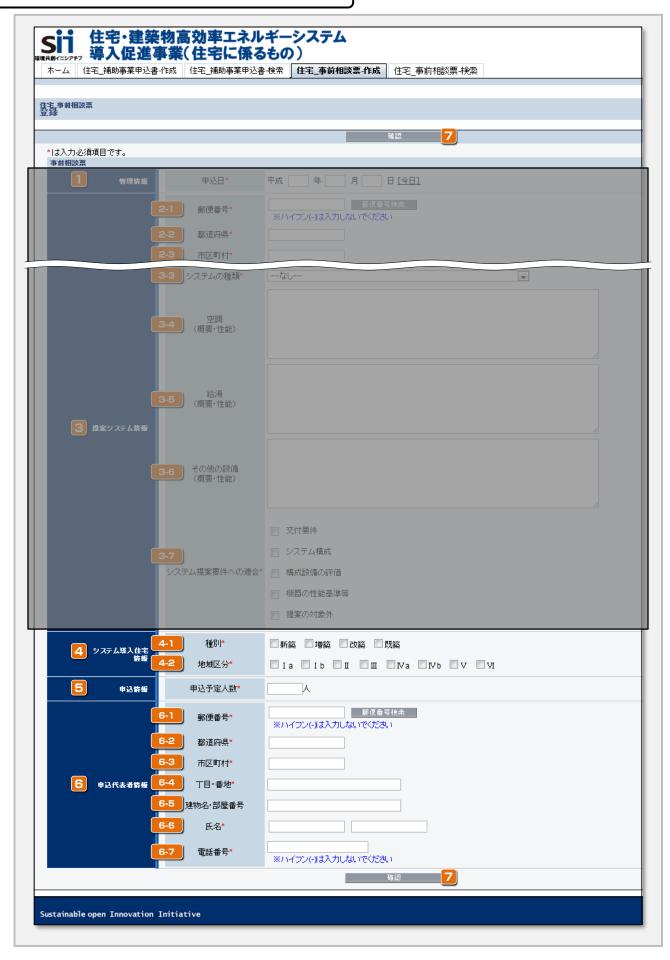


- 🕕 事前相談票を作成する年月日を入力してください。
 - ※ [今日] をクリックすると、入力作業当日の日付が表示されます。
- **🔁 新規システムの提案者について、各項目を入力してください。**
 - [2-1] 郵便番号を入力【半角/数字】
 - ▶ 入力後に 郵便番号検索 をクリックすると、2-2 2-3 2-4 に住所が表示されます。
 - ※ ハイフン (-) は入力しないでください。
 - [2-2] ~ [2-4] 表示された住所を確認し、丁目以降を入力
 - ※ 実際の住所と異なる場合は、入力して修正してください。
 - ※ 都・道・府・県まで入力してください。 ×:東京 ○:東京都
 - ※ 丁目以降は、数字とハイフンで入力してください。 ×:1丁目2番3号 ○:1-2-3
 - [2-5] 建物名・部屋番号がある場合は入力
 - 2-6 ~ 2-8 会社名・部署名・担当者の氏名をそれぞれ入力
 - ※「株式会社」なども省略せずに入力してください。
 - ※ 部署名がない場合は、2-7 は入力不要です。
 - ※ 2-8 について、変換できない漢字の場合は、略字もしくはひらがなで入力してください。
 - 2-9 電話番号・FAX番号を入力【半角/数字】
 - 2-10 ※ ハイフン(-)は入力しないでください。
 - ※ 市外局番から入力してください。
 - **2-11** 業務で使用しているメールアドレスを入力【半角/英数字記号】
 - ※携帯電話のメールアドレスは登録しないでください。
- **③ 提案する新規システムについて、各項目を入力してください。**

参照:公募要領 P.23~27

- **3-1** システムの名称を入力
 - ※ 簡潔な名称を提案者が設定してください。
 また、提案するシステムが複数ある場合は、付番等で区別しやすい名称を設定してください。
- 3-2 | システムのモデル区分[A1 / A27 / D4 など]を選択
- 3-3 システムの種類[定型システム内機器の別の組合せ / 上記以外]を選択
- ■3-4 ~ ■3-6 空調設備・給湯機器・その他の設備の概要と性能をそれぞれ入力
- 3-7 システム提案要件に適合しているもの全てにチェック ※ すべてに適合しているシステムのみ、申込できます。

入力-新規システム事前相談票②



- 🔼 提案する新規システムの導入予定住宅について、各項目をチェックしてください。
 - 4-1 住宅の種別をチェック
 - 4-2 該当する住宅事業建築主の判断基準による地域区分をチェック ※区分の詳細は、公募要領の巻末を参照してください。
- **5 提案する新規システムで補助事業に申込む予定の人数を入力してください。**
- 昼 提案する新規システムで補助事業に申込む予定者について、各項目を入力してください。
 ※ ■で「2人」以上を入力した場合は、代表として内1名について入力してください。
 - 6-1 ~ 6-5 2-1 ~ 2-5 と同様の入力規則で入力
 - 6-6 氏名を入力 ※ 変換できない漢字の場合は、略字もしくはひらがなで入力してください。
 - 6-7 電話番号を入力【半角/数字】 ※ ハイフン(-)は入力しないでください。 ※ 市外局番から入力してください。
- すべての項目への入力が終了したら、クリックし、 確認画面に進みます。

確認画面に表示された内容に誤りがなければ、 歴史 (1945年) をクリックし、登録完了となります。

登録完了した申込は、 「住宅_事前相談票-検索」タブで、 呼び出せます。(⇒P.61)

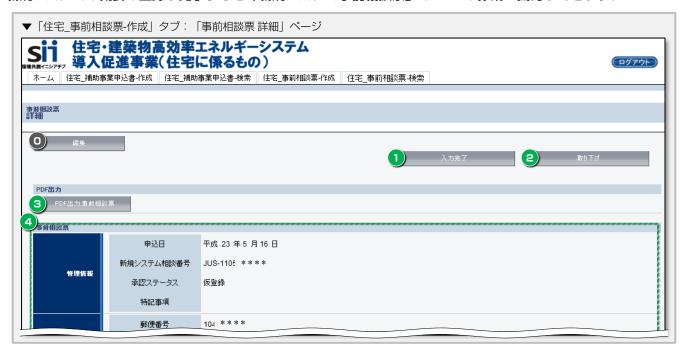


入力内容にエラーがあった場合、画面上部に エラーについて表示されます。 エラーを修正すると、確認画面に進みます。



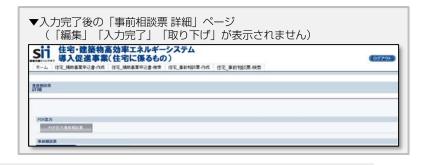
新規システム概要登録後にできること

新規システムの概要の登録が完了すると「新規システム事前相談票」のPDFの作成・出力ができます。



◆各ページについて

- **①** 編集
 - ▶ 登録済の概要の編集ができます。編集方法は入力時と同様です。
- 1 入力完了
 - ▶ 概要の登録内容を確定します。
 - ※「入力完了」すると、①と①が 表示されなくなり、入力内容の編集が できなくなります。お気をつけください。



- 🗿 取り下げ
 - ▶ 登録済の概要を取り下げます。
 - ※「取り下げ」すると、登録内容を戻すことはできません。お気をつけください。
- ③ PDF出力:事前相談 詳細 P.60
 - ▶「新規システム事前相談票」のPDF作成と出力ができます。
- 4 事前相談票
 - ▶ 概要登録後に付与される「新規システム相談番号」などの管理情報を含む、登録済の情報を確認できます。

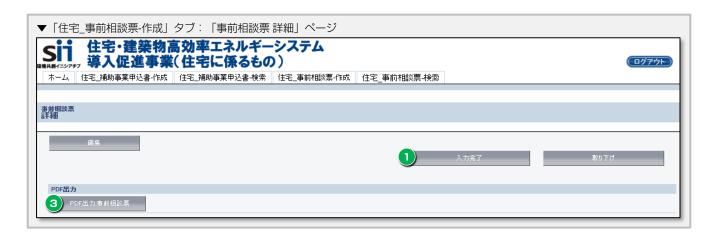
〔管理情報〕

●新規システム相談番号 : 概要の登録時に自動的に付される事前相談票を管理する番号です。

●承認ステータス : 該当する相談票における現在の審査過程の状況を示します。

●特記事項 : SIIが使用します。(入力できません。)

PDFの作成・出力



1 入力完了

新規システムの概要の入力が完了したら、●をクリックし入力内容を確定します。

※「入力完了」すると、入力内容の編集はできません。お気をつけください。



2 PDF作成

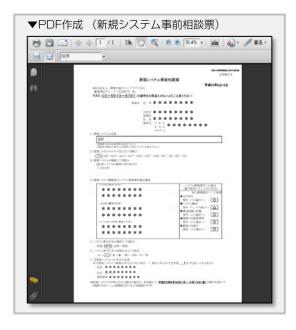
③をクリックすると、「新規システム事前相談票」の PDFファイルを作成します。

〔作成時の注意点〕

※ 申込書作成機能上で入力された情報はSIIの データベースに登録され、審査過程で 活用されることがあります。

申込書類に記載された内容とポータル上で入力した 情報に相違がないことを必ず確認してください。

1 の前に2 を行うと、その時点の情報が反映されたPDFファイルが表示され、イメージの確認ができます。また、そのファイルには(仮)と表示され、申込みに使用することはできません。





3 出力

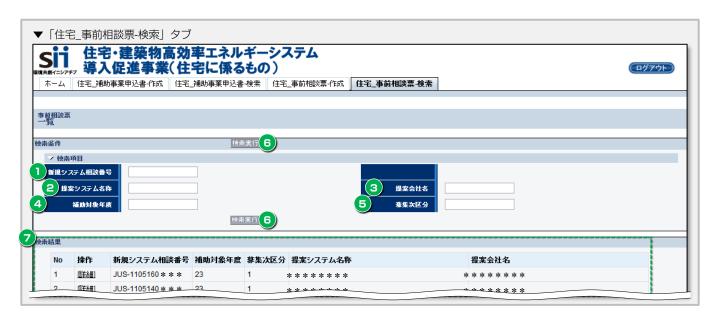
で作成したPDFファイルを出力します。出力方法はお使いのPCにより異なります。

出力した新規システム事前相談票は、 公募要領をご参照のうえ、FAXにてご提出ください。

登録された相談票の検索

「住宅_事前相談票-検索」タブで登録中・登録済の概要を呼び出し、入力の再開・編集ができます。 また、検索項目を使用し、対象を絞って呼び出すことができます。

※検索できるのは、当該事業者の申込のみです。



◆検索項目(複数の項目で検索できます)

- 1) 新規システム相談番号
 - ▶ 個別に付与された新規システム相談番号で検索します。
- 2 提案システム名称
 - ▶ 登録した提案システムの名称で検索します。
- 3 提案会社名
 - ▶ 新規システムを提案した会社名で検索します。
- 4 補助対象年度
 - ▶ 補助対象年度で検索します。
- 5 募集次区分
 - ▶ 募集次区分で検索します。
- 6 検索実行
- 🕖 検索結果
 - ▶ 6 を実行すると、該当する概要の一覧が表示されます。
 「壁鋼」をクリックすると、その相談票を呼び出します。

